

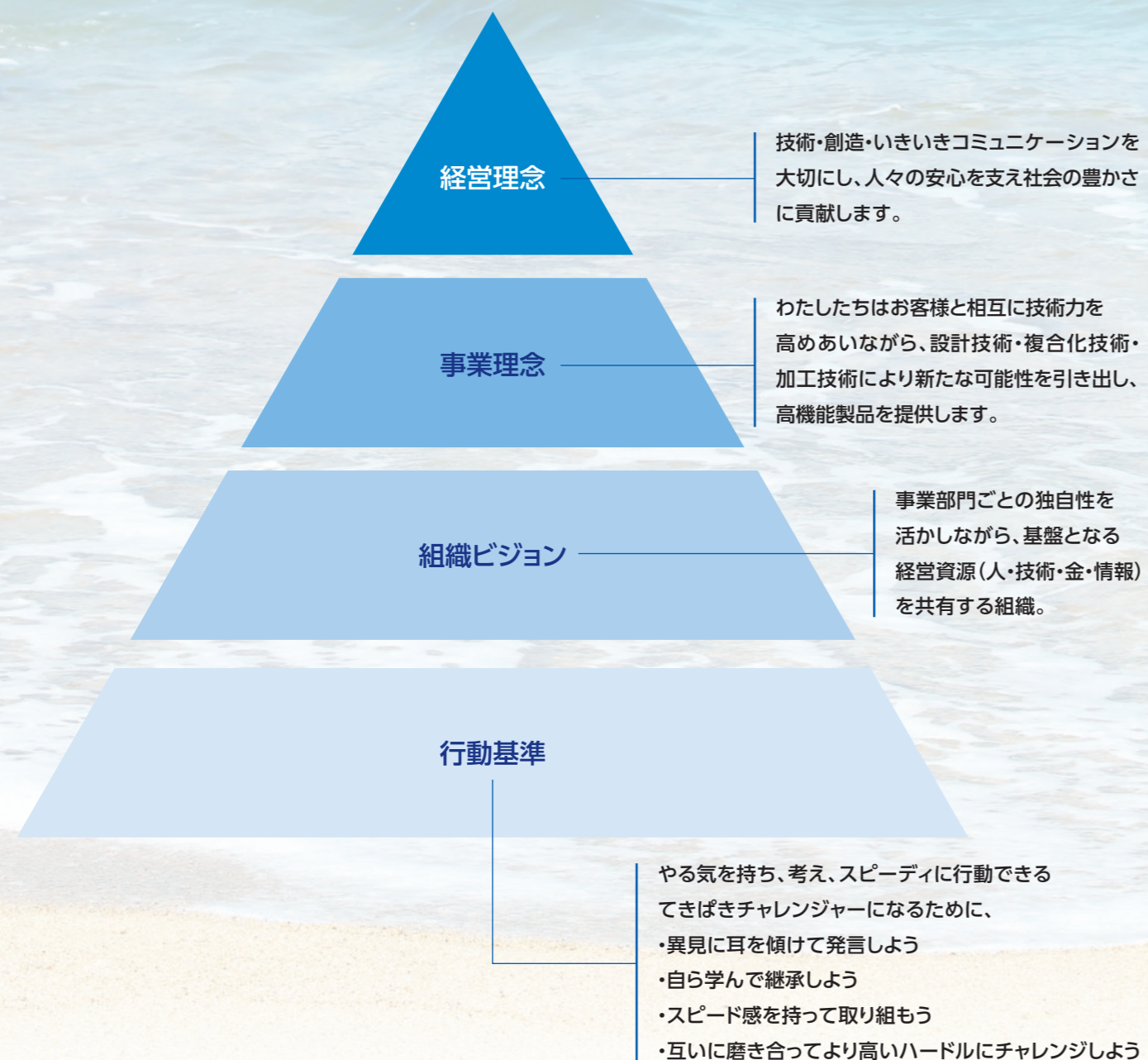
FUJIKURA COMPOSITES Sustainability Report 2023



藤倉コンポジット株式会社

〒135-0063 東京都江東区有明3-5-7
TOC有明イーストタワー10F
TEL 03-3527-8111 FAX 03-3527-8330
お問い合わせ先 :ISO統括室 CSR推進チーム
<https://www.fujikuracomposites.jp/company/>

 FUJIKURA COMPOSITES



事業概況

社名 藤倉コンポジット株式会社
FUJIKURA COMPOSITES Inc.
本社 東京都江東区有明3-5-7
TOC有明イーストタワー10F
創業 1901年10月
資本金 38億429万円
従業員数 2,459人(連結)※2023年3月末日現在

事業内容

各種工業用ゴム部品、空圧制御機器、除振台及びその周辺機器、印刷機材、電気・電子機器、救難救命具等産業資材、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等様々な分野で幅広く事業を展開しています。

藤倉コンポジットグループの価値創造

沿革 藤倉コンポジットグループの歩み	03
At a Glance	05
トップメッセージ	07
価値創造プロセス	11
藤倉コンポジットがささえる5つのこと	13
藤倉コンポジットのめざすもの/第6次中期経営計画	15

戦略とパフォーマンス

事業部紹介	
工業用品事業部	17
制御機器事業部	18
引布加工品事業部	19
ACP事業部	20

サステナビリティをささえる基盤

サステナビリティ	21
環境活動	23
社会性報告	28
コーポレート・ガバナンス	35
役員一覧	37

データ編

財務・非財務データ	39
国内拠点	41
グローバル拠点	42

編集方針

本報告書は、藤倉コンポジット株式会社の理念と事業の現状、及びCSR活動の年次報告書として、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを推進することを目的に発行しています。

報告対象範囲

藤倉コンポジット株式会社

報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日
※一部、対象期間外の取り組みも紹介しています。

報告書発行時期

2023年10月
(次回発行予定2024年9月)

藤倉コンポジットグループの歩み

藤倉コンポジットは、ゴム引防水布の製造技術を起点に、時代の新しいニーズをとらえ、関連分野・周辺分野で数々の新製品を生み出してきました。ゴム引布は、工業用ゴム製品や電気絶縁材料など、今日の市場で流通している多くの商品にも受け継がれており、1世紀以上にわたって社会の発展に大きく貢献しています。これまで培ってきた技術力で、これからも新たな価値を提供し続けていきます。

1900年
電線、ゴム引防水布の製造を開始。

1901年
松本留吉により、藤倉電線護謨合名会社を創立。

1910年
電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。

1917年
東京都荏原郡大崎町(現品川区)に五反田工場を開設。

1920年
株式会社を改め藤倉工業株式会社を設立。

1920年
軟式飛行船やパラシュート、飛行機用タイヤ等の製造を手掛ける。

1931年
飛行機用タイヤと内装の製造開始。

1945年
民需転換。(ゴム引布・ゴム履物・電材・工業用品)

1945年
ゴム履物製造開始。

1948年
藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。

1949年
東京証券取引所に上場。

1949年
タイヤチューブの製造販売を開始。

1952年
軽登山靴「キャラバンシューズ」を開発。

1955年
膨脹式救命いかだ、救命胴衣製造販売を開始。

1957年
オフセット印刷用ブランケット開発、販売。

1958年
ダイヤフラムの大量生産開始。

1960年
合成皮革「ゴールドキッド」。

1962年
埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)に大宮工場開設。

1963年
BFダイヤフラム生産開始(工用)。

1966年
BFシリンダ開発。

1969年
福島県原町市(現南相馬市)に原町工場開設。

1970年
埼玉県大宮市(現さいたま市大宮区)に大宮工場開設。

1971年
埼玉県岩槻市(現さいたま市岩槻区)に岩槻工場開設。

1973年
船舶垂直降下式乗込装置(シューター)を開発。

1974年
1973年より開発を開始した炭素繊維を使用したゴルフカーボンシャフト「Flyrun」(初のオリジナルブランド)の販売を開始。

1979年
瞬間膨脹式救命作業衣「ソルベスト」製造販売。

1991年
株式会社キャラバン(現連結子会社)を設立。

1994年
米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.(現連結子会社)を設立。

1996年
中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立。
スポーツ用品事業部(現ACP事業部営業部)を東京都世田谷区に移設。

1997年
半導体製造装置用除振台生産開始。

1999年
株式会社キャラバン(現連結子会社)を設立。

2001年
「SPEDER661」が大人気。

2002年
ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITE HAIPHONG, INC.(現連結子会社)を設立。

2005年
「ROMBAXシリーズ(X)」の誕生。

2010年
埼玉県加須市に加須工場開設。

2011年
中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立。

2012年
埼玉県加須市に加須工場開設。

2016年
非常用マグネシウム空気電池を開発、販売。

2019年
藤倉コンポジット株式会社に商号変更。

2020年
2020年

1901~1945 創業期

1901年、松本留吉により藤倉電線護謨合名会社を創立、電線事業と引布事業により、電線、ゴム引防水布の製造を開始しました。その後電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立し、軟式飛行船やパラシュート、飛行機用タイヤ等の製造を手掛け、戦争の激化とともに軍需用品の供給により大きく拡大していきました。

1945~1980 時代のニーズに応じた多様な製品を開発

戦後、民需へ転換し、焼け残ったゴムゴムホース、各種タイヤチューブなど合成皮革製品、工業用ゴム製品などをまた、国産初の合成皮革「ゴールドキッド」や、それまでの革靴より安くて軽い一大センセーションを起こしました。

1980~現在 複合化技術による価値創造の推進

自動車部品や住宅設備部品、電力をはじめとするインフラに使用される特殊材料部品、医療用シリコンゴムなど、多様な産業に多くの製品を提供しており、また、長年の製造経験に基づく引布ゴムを加工した救命いかだ、救命胴衣、降下式乗込装置などは多くの船舶から信頼をいただいています。1974年に開発したゴルフ用カーボンシャフトは現在では多くのゴルファーに愛される人気商品となり、当社の主力商品となっています。

私たちは卓越した複合化技術で豊かなくらしをささえる グローバルカンパニーを目指します

藤倉コンポジットとは？

複合化技術を生かして、ゴムだけにとらわれない
新しい製品分野に積極的に進出
価値の創出に取り組んでいます。

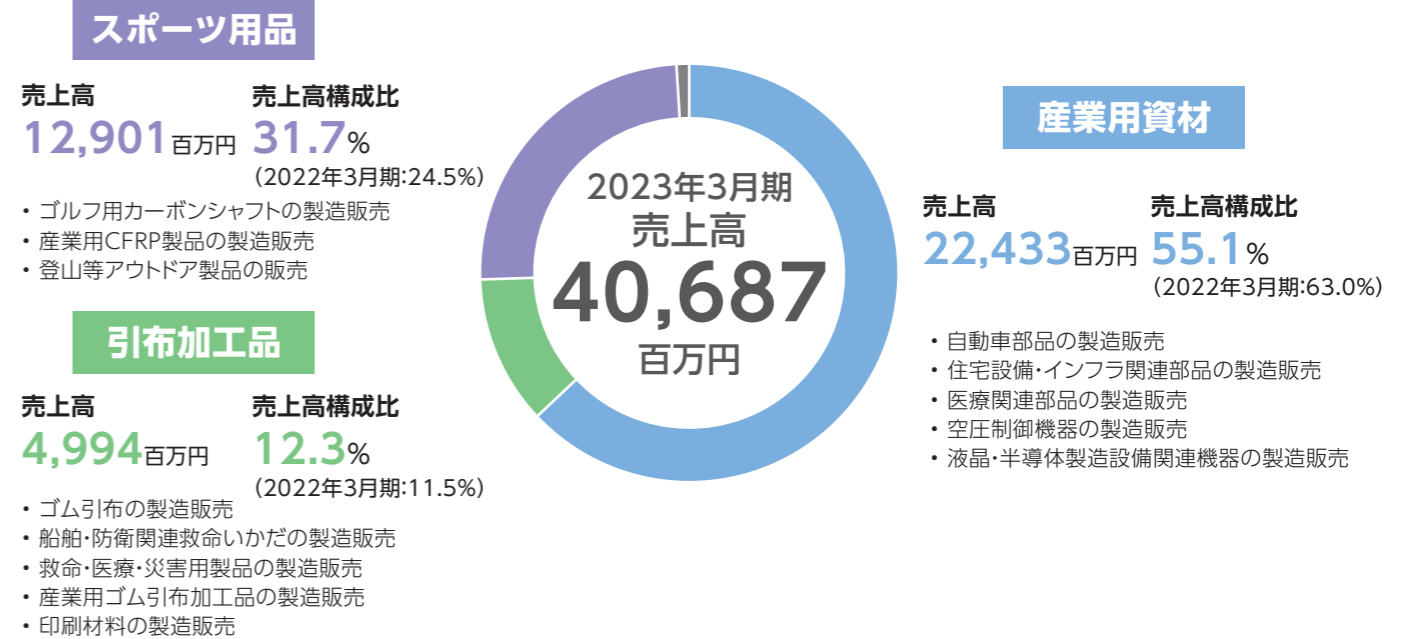
コンポジット=複合化・複数の要素を組み合わせること

当社は、ゴムと布を組み合わせる技術から始まり、
さらに、金属や樹脂などを組み合わせることで、様々な製品を生み出してきました。

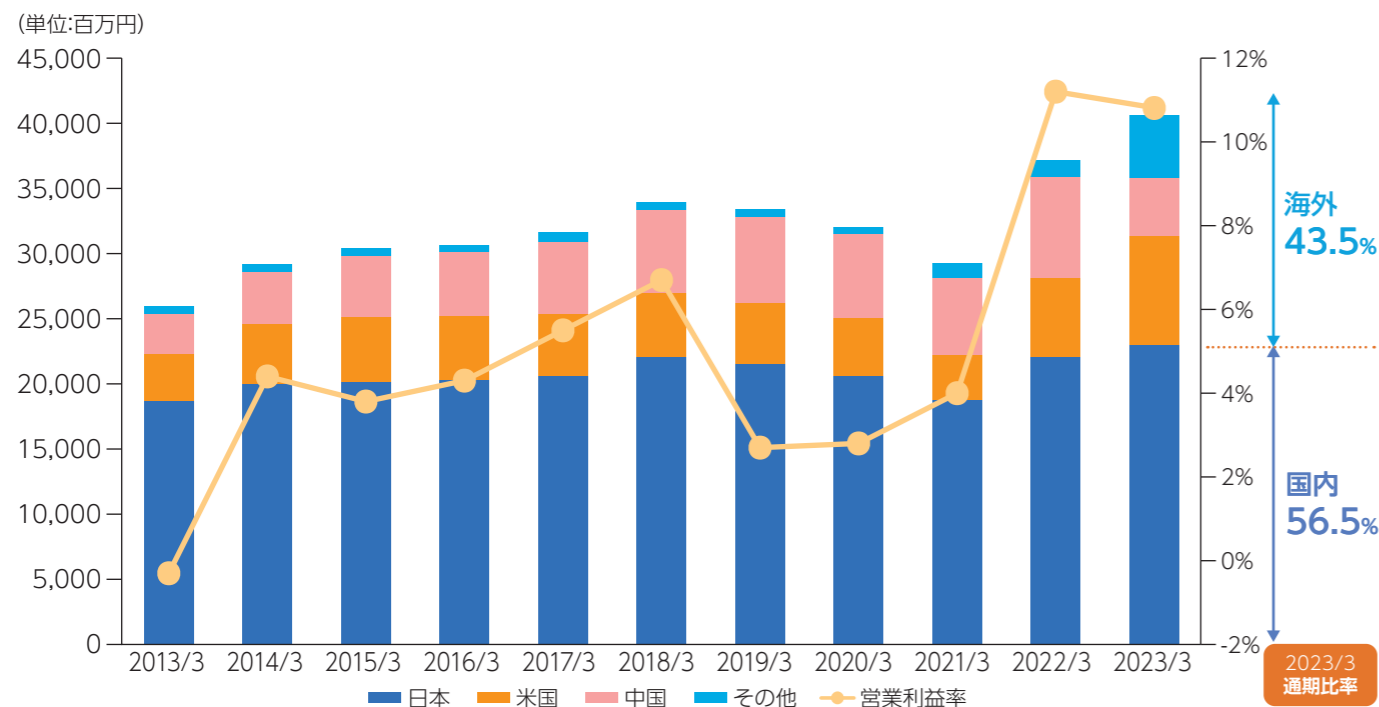


藤倉コンポジットの「いま」

主に3つのセグメントで事業を展開しています。



地域別売上高と売上高営業利益率の推移



主に3つのセグメントで強固なポジションを築き、
豊かなくらしをささえています。

引布加工品	産業用資材	スポーツ用品
アピールポイント <ul style="list-style-type: none"> 救命いかだは「いのちをささえる」セグメント 産業用資材セグメントに高品質なゴムシートを提供できる 	アピールポイント <ul style="list-style-type: none"> 製品ライフが長い 顧客からの信頼が高い高品質製品を提供できる 	アピールポイント <ul style="list-style-type: none"> 特に女子ツアーで圧倒的な支持を獲得している 自社サイトでしか購入できないECサイト市場への拡販
強み <ul style="list-style-type: none"> サービスステーションとの連携により販売からメンテナンスを一貫で対応できる 造船所との信頼関係が厚い 素材から自社で製造できる技術力 	強み <ul style="list-style-type: none"> 豊富な材料配合技術を保有している 他素材との複合技術による設計技術をもっている 	強み <ul style="list-style-type: none"> ゴルフシャフトのブランド力 長年培ってきたCFRPの技術力 CFRPとゴムの複合化技術(コンポジット技術) 解析専門分野によるCAE解析
他社との差別化ポイント <ul style="list-style-type: none"> 関係省庁の要求に応えられる技術力 	他社との差別化ポイント <ul style="list-style-type: none"> 顧客の要求に応えられる技術力 顧客要求に対して自社で素材から一貫して提供できる提案力 	他社との差別化ポイント <ul style="list-style-type: none"> 弊社独自の配合技術により、CFRPと高密着可能なゴムを開発 特許取得や解析技術が高い 自社開発システムによる開発スピードが速い



FUJIKURA COMPOSITES



代表取締役社長
森田 健司

第6次中期経営計画はフェーズ2へ。 複合化技術をさらに磨き上げ 新たな成長に向けて「変化」に挑戦します。

複合化技術で社会に貢献する、 藤倉コンポジット

当社はおかげさまで創業122周年を迎えました。これまで長きにわたり事業を継続することができたのも、ひとえにお客様、株主様、お取引先様、地域社会の皆様、そして従業員のおかげと心より感謝しております。

1901年にゴムと布を合わせる日本初のゴム引布の生産からスタートした当社は、その後、金属や樹脂など異なる素材と組み合わせる複合化で新たな価値を創出し、お客様のニーズに応える多様な製品をお届けしてきました。2019年には「複合化という技術のタネで社会に貢献していく」という意志を表すべく、社名を藤倉ゴム工業から藤倉コンポジットへ変更しました。コンポジットとは「複合化、複数の要素を組み合わせる」という意味です。

当社は「人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念のもと、複合化技術をコア技術として、産業用資材、引布加工品、スポーツ用品という主に3つのセグメントで多くの市場に向けた事業を展開しています。現在は、自動車、住設機器、液晶・半導体、医療関連や救命いかだ、ゴルフ分野に至るまで、幅広い分野で人々の生活や経済を支える役割を担っています。

こうした事業活動を通じて、当社は「暮らし」「ものづくり」

「エネルギー」「いのち」「レジャー」を支える多様な製品を生み出し、持続可能な社会の実現に貢献していくことを目指しています。また、収益の源泉である「ゴム」を軸に、多くの市場に多様な製品を提供していることは経営上の強みにもなっています。それが持続的な社会貢献を可能にするとともに、安定した株主還元にもつながっていくと考えています。

コロナ禍など厳しい環境下で、 過去最高益を達成

現在、当社は2021年3月期から2025年3月期に向けた第6次中期経営計画を実行しています。通常3年間の中期経営計画を今回5年間としたのは、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大による外部環境への影響が不透明で、市場の回復にも相当の時間を要すると考えたことが主な理由です。本計画では5年間の前半をコロナ禍からの回復期、後半を成長期として、2つのフェーズに分けました。2023年3月期はフェーズ1(回復期)の最終年度でしたが、長引くロシアによるウクライナ侵攻や、新型コロナウイルスに起因する中国のロックダウンなどを背景に厳しい経営環境となりました。

当社としても、原材料費やエネルギー費の高騰による主要顧客の減産の影響を受け、基軸である自動車市場、液晶市場、半導体市場はいずれも低調に推移しました。今後についても

世界的な景気後退懸念があり、依然として市場回復は不透明なため、引き続き利益率向上のためのさまざまな活動に取り組んでいく必要があると考えています。一方、ゴルフシャフト事業は自社ブランド品及びOEMの販売増に伴い、市場・シェアともに拡大し、大幅な増益となりました。

これらの事業活動の結果、2023年3月期は売上高406億8700万円(前年同期比9.4%増)、営業利益44億3200万円(前年同期比6.5%増)と、厳しい外部環境の中でも売上利益ともに過去最高益を達成しました。第6次中期経営計画のフェーズ2に向けては『変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」へ』のローガンをさらに高く掲げ、全社一丸となって目標達成に向けた取り組みを推進していきます。

多様な市場ニーズに応え、 競争力ある製品を開発

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大がようやく終息を迎え、世界経済は正常化に向かっていきます。しかし、コロナ禍をきっかけに世の中の仕組みや人々の価値観が変わり、企業にもさまざまなシフトチェンジが求められています。このような大きな変化に対応していくため、当社は大胆な事業構造改革を進め、長期的な成長に向けた新たな基盤整備を進めていきます。

自動車市場への取り組み

2023年4月以降しばらくは自動車メーカー各社の在庫調整の影響を受けるものの、想定より早期の需要回復を見込んでいます。自動車分野は、当社売上高の6割弱を占める工業用品事業の中でも大きな柱であり、エンジン周りの部品の多くを手がけていますが、EVシフトの加速によって需要減少が懸念されます。そこでEV市場へのアプローチ強化策として、EVのバッテリー発火時の延焼を防ぐ熱膨張ゴムの供給やEV化を進める自動車部品メーカーと共同で摺動装置の部品等の開発を進めています。これからはエンジン車からEV向けまで視野を広げ、より効率的な開発を追求することで市場競争力の向上を図っていきます。

ゴルフ市場への取り組み

1973年に立ち上げたゴルフシャフト事業は今年50周年を迎えました。多くのツアープロに愛用される米国モデル『VENTUS』と日本モデル『SPEEDER』を中心にグローバルな販売シェアが拡大し、クラブメーカー向けOEM品への採用も増えています。

好調の大きな要因は、当社のブランド価値が市場に受け入れられたことと認識しています。欧米日のトッププロの使用率が高く、その波及効果で一般ゴルファーの人気も高まり、アフターマーケットシャフトで世界No.1ブランドとなることができました。ブランドは重要な資産であり、当社はお客様の

トップメッセージ

期待に応える責任があります。今後、旺盛な需要は一旦落ち着くと見込んでいますが、魅力ある新製品を開発することにより、一人ひとりのプレイヤーにベストフィットするシャフトを提供し、需要喚起を図っていきたくと考えています。

医療市場への取り組み

新たな成長分野である医療品市場については、高齢化社会を支えるための重要な事業と捉えています。当社は、これまでも輸液用の逆止弁や人工透析用のダイヤライザー部品、在宅医療等で使う酸素濃縮器の減圧弁などを手がけてきましたが、これらに加えて今、日本初となる国産ワクチンの領域にも取り組んでいます。

先々のパンデミック・リスクに備え、医薬品の迅速かつ安定的な供給を実現するために、ワクチンの国産化は喫緊の課題です。当社は、ワクチン・バイオ医薬・再生医療の発展を目的としたパートナーシップ「J-STAC(シングルユース技術国産化共同体)」に参画し、現在100%輸入に頼っているシリコンゴムを使った「無菌接続コネクタ」や「送液用シリコンチューブ」の国産化に向けた製品開発に注力しています。併せて、原町工場(福島県南相馬市)内のLIM棟において医療関係製品の量産化に向けた生産体制強化を図っています。

研究開発における取り組み

研究開発のトピックスとしては、当社のゴム引布の技術を活かした「小型船舶用救命いかだ」があります。2022年に起きた知床半島沖での海難事故の再発防止策として国交省が主導する事業に参画。冷たい海に落水せずに乗り移れる滑り台付き救命いかだの開発を進めており、2023年内にはベトナムで生産を開始する予定です。そのほか、災害時など“いざ”という時に水を加えるだけで発電し、スマホなどに充電できる「非常用マグネシウム空気電池」や、風力発電機の

ブレード表面を保護する複合ゴムシートなど、一般用から産業用まで社会の安全・安心を支える製品の開発・供給に取り組んでいます。

事業構造改革を推し進め、「稼ぐ力」を強化

事業構造改革の一環として、オフセット印刷機用ブランケット事業の撤退を進めています。1957年から55年の歴史を刻んできた事業ですが、昨今のデジタル化の進展やオフセット印刷市場の縮小、生産拠点が国内のみでコスト競争力で劣るなどの理由から、今回、苦渋の決断を下しました。撤退後の生産ライン跡地については新たな活用の道を探っています。

一方、東日本大震災で操業停止していた小高工場を2024年内に再稼働させる計画で、約29億円を投じ、既存建屋2棟を改修します。2024年10月稼働予定の棟では、産業向け炭素繊維強化プラスチック(CFRP)製品、及びゴルフシャフトなどスポーツ用品の開発・製造を行います。当社のオリジナルシャフトは小高工場中心に生産、OEM品は協力工場という振り分けにより生産能力を増強し、「稼ぐ力」を強化します。25年3月稼働予定の棟では、液晶・半導体製造装置を中心とした構造部材の加工・組み立てを行い、将来を見据えた半導体設備の生産体制強化を図っていきます。なお、小高工場の再稼働については、南相馬市の復興や活性化、環境・資源の保全に配慮するなど、“地球にやさしい工場”として、微力ながらも地域社会に貢献できるものと考えています。

また、生産性向上のための取り組みの一つとして、2022年6月にFAシステム設計・製作で高い技術を有するテクノロジーサービス社の全株式を取得し子会社化しました。産業用資材セグメントを中心に、生産工程の自動化・省人化による生産性向上と製造コスト低減が大きな狙いです。さらに、積極的な人材・技術交流を通じて生産技術部や施設部との連携を一層強化し、中長期的に設計技術者の育成にもつなげていきます。

人・社会・地球を視野に、サステナビリティ経営を推進

当社は、経営理念に基づき、社会の豊かさにも貢献できる企業を目指しています。その土台となるのは、人と社会、地球です。そのすべてを大切にしながら健全な事業活動を行っていくために、大きな指針として「サステナビリティ基本方針」を策定しました。地球にやさしい「ものづくり」を極め、地球にやさしい

「価値」を生み出すことで、持続可能な社会の実現に対する貢献を目指します。

その推進体制として、2023年4月に「サステナビリティ統括室」を管理本部内に設置しました。事業部門や委員会からのサステナビリティ情報を一元管理・集約し、その結果を取締役会がモニタリングすることで、これまで以上に企業価値の向上を図ることに注力し、ステークホルダーの理解を深めるための情報発信を進めていきます。

また、「SDGs推進委員会」においては、若手を中心に将来の当社の課題に対して事業ごとにKPIや目標を設定し行動する取り組みを行っています。私もこの議論に参加しましたが、地域貢献のあり方や当社事業のあるべき姿などについて活発な意見が交わされ、将来への展望や意欲を感じています。次代を担う若い人の考えを積極的に経営に活かしていきたいと思えます。

6年前には全工場を回って「くるま座」という対話の場を設けました。1回に15人ほど、少人数で意見交換することで現場の生の声、多様な意見を聞くことができ、社長1年目の私としても非常に参考になりました。ここ数年、コロナ禍などで途切れていましたが、現場から「ぜひ再開してほしい」との要望もあり、今度はもっとフランクに、本音もぶつけ合えるような場にしようと考えているところです。

もう一つ、社長就任時に始めたのが、社内の「さん付け運動」です。「肩書で呼ばない」という習慣が徐々に浸透したことで、上下関係や部門の隔たりを越えて、意見を自由に言い合える文化が根づいてきたと感じます。自分発信がしづらい職場は、人も組織も腐らせます。当社では今後も風通しのよい職場環境づくりに注力し、人と組織の健全な成長を促進していきます。

ガバナンスを強化し、長期的な企業価値向上へ

目まぐるしく変化する外部環境に適切かつ柔軟に対応していくには、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化が必要です。その一環として、機関設計の見直しが2023年6月の株主総会で承認されました。監査等委員会設置会社への移行と指名報酬諮問委員会の新設という2つの強化策を実行し、取締役会の監督機能と執行機能を分離した実効性のあるガバナンス

体制を目指します。

前者については、監査役が監査等委員になり取締役会で意見を述べることで取締役会の監督機能の強化が見込めます。また、意思決定の迅速化により、機動的かつ効率的な経営に努めます。後者については、取締役等の指名・報酬に関して取締役会の独立性・客観性を強化することが狙いで、次の世代の経営陣をいかに選任していくか、という重要テーマについても取締役会の諮問に応じて審議・答申する役割を担います。当委員会のメンバーは取締役会の決議によって選任された取締役で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。

当社は、第6次中期経営計画において、前述の通り『変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」へ』というスローガンを掲げました。このチャレンジ精神は、“地球にやさしい成長”を目指すことを念頭に、次期計画以降も継続する方向で進めてまいります。

会社は生き物ですから、長い間には良いときも悪いときもあります。先々、大きな環境変化が起きたとき、従業員が困らないように道しるべを作っていくことも私の使命です。また、お客様やお取引先、株主・投資家の皆様には、当社の事業活動をご理解いただけるよう真摯な情報発信と対話に努め、より一層の信頼関係を築いていきたいと思えます。

私たちは多くの市場への事業展開や製品供給を通じて、さまざまな社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。それが、引いては長期的な企業価値の向上につながるものと確信しています。ステークホルダーの皆様には、今後も変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。



「RUBBER×COMPOSITES=“豊かさ”」で新たな価値を創出、サステナブルな社会構築をささえ、持続的な成長を目指します。

藤倉コンポジットが解決すべき社会課題

- 気候変動への対応
- エネルギーの多様化
- 価値観及びライフスタイルの変化
- DX化の加速

インプット
(投入資本)

- 財務資本
- 製造資本
- 知的資本
- 人的資本
- 社会関係資本
- 自然資本

事業理念

経営理念

事業活動

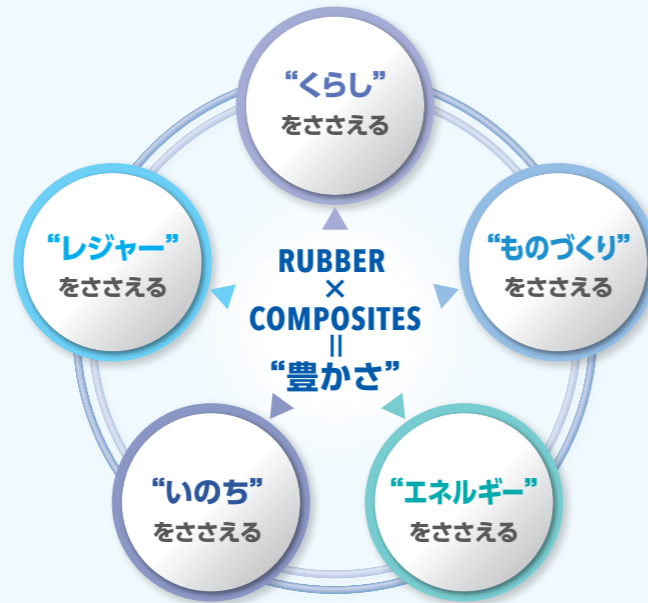
第6次中期経営計画

第6次中期経営計画 21年3月期-25年3月期

TRANS FORM

変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」へ

事業ドメイン



価値創造を創出するESG

- 気候変動対応
- 人材戦略
- 社会貢献活動
- 健康経営
- 労働安全衛生
- コーポレートガバナンス

事業分野

産業用資材

- 自動車
- 住宅
- 産業機械
- 電気・電子
- 医療

引布加工品

- 引布
- 救命装備

スポーツ用品

- ゴルフ
- アウトドア

アウトプット
(2022年度実績)

事業セグメント

産業用資材

売上高 22,433百万円
セグメント利益 104百万円

引布加工品

売上高 4,994百万円
セグメント利益 45百万円

スポーツ用品

売上高 12,901百万円
セグメント利益 4,786百万円

アウトカム

社会・環境にとっての価値

株主投資家

- 株主価値の向上と株主還元
- 透明性の高い情報開示



お客様

- 品質向上に徹した製品の提供
- お客様の最適ニーズの提案



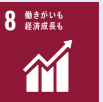
環境

- 環境負荷に配慮した製品の開発
- 災害時の安心の提供



藤倉コンポジットにとっての価値

- 従業員の成長と自己実現を果たせる機会の提供



- 従業員とその家族の健康



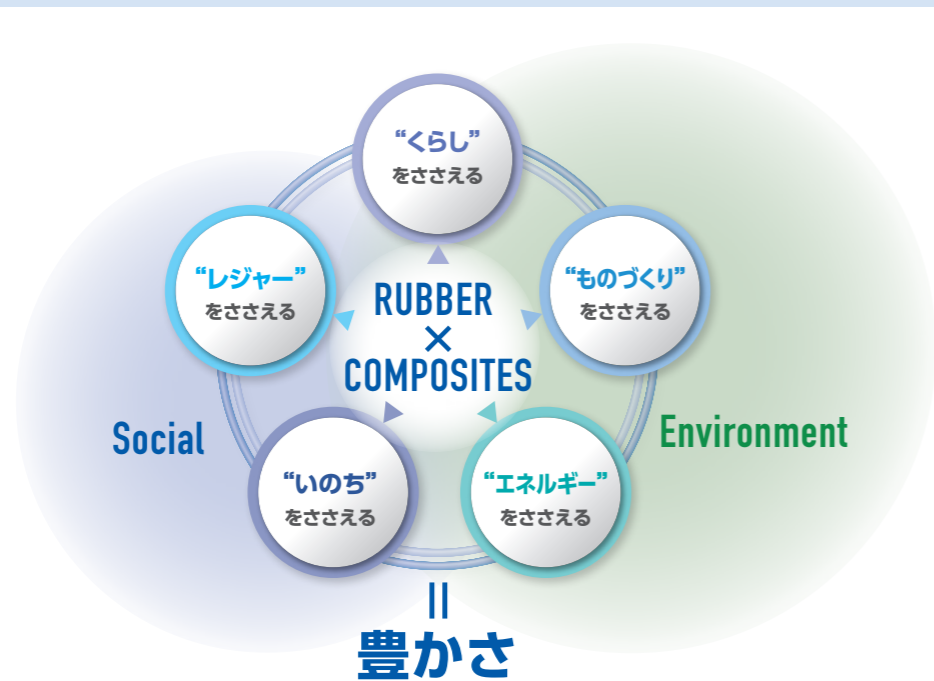
- さらなる100年に向けての企業価値の向上



藤倉コンポジットがささえる5つのこと

私たちは卓越した複合化技術で
豊かなくらしをささえるグローバルカンパニーを目指します。

当社は創業者・藤倉善八の遺志を継承した松本留吉が、1901年(明治34年)に藤倉電線護膜合名会社を設立したことに始まります。藤倉善八の甥・岡田頭三が1896年(明治29年)に渡米し、ゴム引防水布の製造技術を修得して帰国。日本で最初のゴム引布工場をスタートさせました。ゴム引布は、工業用ゴム製品や電気絶縁材料など、今日の市場で流通している多くの商品にも受け継がれており、1世紀以上にわたって社会の発展に大きく貢献しています。現在では、産業用資材からゴルフシャフトに至るまで、複合化技術を用いた様々な製品の開発を行っています。



様々な環境には見えていない、基盤となるものが必ずあります。
私たち藤倉コンポジットは、その多くの環境をささえ、豊かさを生み出し、
そしてより良い環境へと進歩し続けています。
藤倉コンポジットがささえる5つのコンテンツをご紹介します。

Environment

“暮らし”をささえる

「ライフライン」「住宅」「印刷」「音響」に関わる製品、材料を提供し、“暮らし”をささえています。



生活を営むうえで欠かせない、ガス・水などを制御する機器の心臓部で使用されています。安全が絶対条件になるような住宅機器の用途で高い市場実績を誇っています。

住宅機器用部品



オフセット印刷用ブランケット



新聞やチラシなどオフセット印刷をする際に使用されています。

“ものづくり”をささえる

「自動車」「鉄道」「産業用機器」などに欠かせない機能部品を製造し、“ものづくり”をささえています。



自動車用部品



エンジン、ブレーキ、吸排気といった最も重要なモジュールを支える機能部品を数多く製造しています。様々な要請にお応えして、高品質の載品を提供しています。

BFシリンダ



駆動部にBFダイヤフラムを採用した国内唯一のシリンダ(制御装置)です。低摩擦で滑らかなストロークで、微かな圧力変動に対して感度よく作動します。

“エネルギー”をささえる

「発電」「送電」「蓄電」に関わる製品を製造し、“エネルギー”をささえています。



非常用マグネシウム空気電池



災害時の非常用電源。塩水を入れるだけで発電します。同時に5台のスマートフォンを充電することが可能です。

風力発電機用ブレード保護シート



風力発電機のブレード表面を、飛来物や雹(ひょう)、砂などとの衝突による損傷から長期にわたり保護します。

Social

“いのち”をささえる

「医療」や「救命」に役立つ製品を製造し、“いのち”をささえています。



膨脹式救命いかだ



各種船舶に搭載義務のある海上避難設備です。常温で投下作動後10~25秒程度で完全に膨脹し、乗員が安全に乗込むことができます。

レギュレータ



感度、安全性ともに優れた特性をもつ減圧弁です。在宅用医療機器などに用いられています。

“レジャー”をささえる

「ゴルフ」「アウトドア」を通して、“レジャー”をささえています。



ゴルフシャフト



カーボン(炭素)繊維で作られたゴルフ用シャフト。振動を吸収し、インパクトの際の衝撃を和らげます。大人気Speederシリーズは、多くのゴルファーに親しまれています。

登山靴



「軽くて履きやすくて歩きやすい」キャラバンシューズ。1954年の誕生以来、多くの登山愛好家に親しまれ続けています。

藤倉コンポジットのめざすもの

藤倉コンポジットのめざすもの

122年の歴史・伝統の継承

経営の基本姿勢

- 技術の「藤倉」
- 堅実経営の「藤倉」
- 人の和の「藤倉」



経営ビジョン

- 私たちは卓越した複合化技術で豊かな暮らしをささえる
- グローバルカンパニーを目指します

FUJIKURA COMPOSITES 基本戦略

- 世界一のコンポジット技術を「きわめる」
- 良質なものづくりを「きわめる」
- 営・技・製協働のマーケティングを「きわめる」

第6次中期経営計画とその先へ

2023年3月期からは、第6次中期経営計画の「成長期」変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」へ

社会課題の解決にむけて

軽量化、EV化への対応
環境調和型製品開発
生物多様性保全

人材戦略

人材基盤の強化
キャリア形成支援
従業員エンゲージメントの推進
女性活躍の推進

第6次中期経営計画 2021.3-2025.3

第6次中期経営計画 2021年3月期-2025年3月期

TRANS } FORM

変化にチャレンジし、「変わる」から「変える」へ

回復期

中期経営計画 フェーズ1
2021.3-2023.3

成長期

中期経営計画 フェーズ2
2023.3-2025.3

環境対策

CO₂削減

2024年度	20%以上削減 (2013年度比)
2030年度	46%以上削減 (2013年度比)
2050年度	カーボンニュートラルを目指す

省エネ・CO₂削減対策

- 徹底した生産の合理化・ものづくりの改善
- 太陽光発電・非化石エネルギーの活用

循環型社会の実現

- 廃棄物の削減

企業価値向上に向けた取り組み

- ROE10%以上の維持
- PBR1倍以上の達成
- 成長投資
- 事業の再編/海外拠点補強/新規事業開拓
- DXによる作業効率向上

変化する社会や環境に柔軟 に対応し、新たな価値の創造

事業部紹介

工業用品事業部

1930年代からゴム型部品の小規模生産を始め1950年代後半にダイヤフラムの大量生産を開始、1960年代のBFダイヤフラムの生産開始を契機としてOリング、ゴムと金属や樹脂の複合成形品、LIM製品へと生産品目を拡大してきた工業用品事業部は、コンポジット(複合化)を大きく体現した当社の主力部門です。

自動車のエンジン・ブレーキ用などに使用される重要部品、家電・ガス・水道の心臓部を支える機能部品、電力をはじめとするインフラに使用される特殊材料部品など、高度な複合化技術によって高品質な数多くのゴム部品やゴムと金具や樹脂の複合製品を安定的に供給し、サステナブルな暮らしをささえています。

■主な製品



BFダイヤフラム

長いストロークと深い折返し部を持ち、有効受圧面積が一定不変に保たれる円筒形のダイヤフラム。

ダイヤフラム

ゴムのみまたはゴムと基布から形成される分離用の薄膜で、ゴムの持つシール機能と基布との複合による耐圧力制御を利用します。

Oリング

断面がO形の環状の部品で、溝に入れ圧縮して液体や気体などをシールします。

精密部品

ゴムと金属、ゴムと樹脂の加硫接着品です。加硫接着品にすることにより信頼性の高い接着性が得られます。

トピックス

熱膨張耐火ゴム「フレガード」

高温で膨張する特性を有した熱膨張耐火材「フレガード」は車載用リチウムイオンバッテリーの熱暴走等の異常時にゴムが膨張して空間を塞ぎ、ガスや炎の侵入を防ぐことができます。膨張したフレガードは断熱層を形成し、温度上昇を抑えることができます。平常時にはシール材料として機能し、異物や液体を遮断します。



車載バッテリー向け防爆弁

EVに搭載されるリチウムイオンバッテリーが熱暴走を起こした際に発生したガスや煙、またそれらによって上昇した内圧に対して開弁し、圧力を外部へ逃がします。

通常時は閉弁しているため、バッテリーパック内への異物の侵入を防ぐことができます。



制御機器事業部

制御機器事業部は、当社の中でも精密と高精度を徹底的に追求したゴム製造の技術を活かし製品づくり・サービスを行っています。お客様の用途に合わせた特殊対応を得意とし、ゴムメーカーの強みを活かし、ゴムの配合から検討し、最適ご提案を行います。また、お客様の要望に応じた標準品のカスタムや完全オーダーメイド製品、アッセンブリ部品の提供などに

も対応し、数量に関しても1台から量産にいたるまでお客様のあらゆるニーズにお応えしています。さらに新たな領域として医療分野にも注力しており、長年の歴史で培ったゴムと異素材の複合技術をもとに医療機器メーカーへ「いのち」をささえる重要機能部品を供給しています。

■主な製品



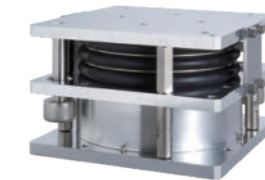
レギュレータ

専用設計のダイヤフラムを使用。圧力特性、温度特性、再現性に優れた製品。



BFダイヤフラム

BFダイヤフラムを採用。わずかな圧力変動に应答、低速でも滑らかに作動。



除振台

ベローズ式空気ばねを採用。高除振特性と薄型化を両立。



リリーフ弁

低圧から高圧領域まで流体を問わずに使用が可能。

トピックス

医療分野生産体制の強化

2024年の製品販売を目指し設備投資を実施

医療分野の当社事業

機器関係

- ・酸素濃縮器業界
- ・人工心肺装置業界
- ・人工透析装置業界

部材関係

- ・シリコンゴム成形品
- ・シングルユース製品
- ・逆止弁

Pickup 「シングルユース」

ワクチン・バイオ医療・再生医療などの発展に貢献することを目的にパートナーシップ「J-STAC」を形成。ワクチン・バイオ医療・再生医療などの製品開発に注力。

J-STAC Japan Single-use Technology Advanced Collaboration (シングルユース技術産産化共同体)

(パートナーシップ企業 藤森工業株式会社・東京計装株式会社・ニッタ株式会社・株式会社ロキテクノ・藤倉コンポジット株式会社)

Pickup 「逆止弁」

原町工場内LIM棟のクリーンルームで、逆止弁製造を開始。



今後さらに医療分野の製品拡大、生産体制を強化。

トピックス

液体検知センサの開発

- 「マグネシウム空気電池」の発電原理を応用した液体を検知するセンサ
- 水を含む「液体」がセンサに接触することでセンサ自体が発電
- 発電した電力を用いて遠方へ液体との接触を報知する自己発電型デバイス

当社の強み「高出力」を最大限に活かした「唯一無二」の製品を開発中

ワンコインサイズで、様々な用途で活躍できるバッテリーレスセンサ。



用途例

防災 減災

医療

引布加工品事業部

1901年、日本で最初にゴム引布を製造した当社は、ゴムを布に貼り合わせたゴムと布織物の複合材料で、それぞれの特性を活かし、創業以来、約110年の間、人々の暮らしの変化から時代の新しいニーズをとらえ、数々の新製品を開発してきました。

特にゴム引布は長年の製造経験に基づく高度な技術とたゆまぬ研究によって、信頼性の高い優秀な品質を誇っています。このゴム引布が膨脹式救命いかだ、救命胴衣、降下式乗込

装置、支援艇等救命具の生命であり信頼性の高い優秀な救命具をつくりあげ、当社の救命具が国土交通省型式承認をいち早く取得したことはその信頼性をさらに裏付けるもので、国内はもとより広く海外においても高く評価されています。

人命救助を筆頭に、お客様の「いのち」「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「レジャー」をささえる高機能ゴム引布、また加工製品を提供し、生産性向上により社会や顧客要求に今まで以上に応え、さらなる貢献を目指しています。

■主な製品



膨脹式救命いかだ

船舶用の救命設備。「海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS)」に適合する構造・性能及び艀装品を完備しており、液化炭酸ガスにより膨脹します。



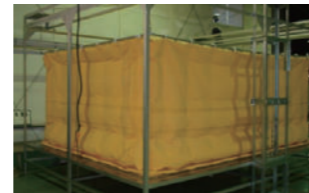
膨脹式救命胴衣

船舶用の救命設備。手動膨脹の他、自動膨脹機能を有しており水没時には自動膨脹します。



コンサベータ

変圧器の上に取り付けられているタンクで、変圧器中に注入してある絶縁油の温度変化による膨脹油量を吸収します。



ヘリウムガスバッグ

ヘリウムガスを回収し液化するまでの間貯蔵するためのバッグで、低温工学の研究施設等で多数採用されています。

トピックス

緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練支援

2022年11月29日、埼玉県寄居町の埼玉県環境整備センターにおいて実施された緊急消防援助隊関東ブロックの合同訓練(1都9県の消防を中心に地元埼玉消防本部が実行委員会を組織し開催)に災害用テントを貸し出しました。

防災調節池を河川と見立て、災害用テントを漂流家屋と想定したセミブラインド式訓練(シナリオのない訓練)が実施され、下記写真の水陸両用車両で救助に向かう訓練が実施されるなど、人命救助の最前線訓練に寄与しました。



ACP事業部 * ACP(Advanced Composites Products=先端複合材)

当社のカーボンシャフトの製造は、1973年当時の会長であった松本重男が米国で見たカーボンシャフトの自社生産を目指したことに始まります。当社技術陣が研究に研究を重ね、1年足らずで「飛距離」と「方向性の安定」を主眼においたカーボンシャフトを開発しました。カーボンシャフトは、カーボン繊維にエポキシ樹脂を含有したプリプレグシートを鉄の棒に巻き付けて加熱により固定。巻き付けるカーボン繊維の向きや素材の組み合わせによって、反発力や飛距離が変わります。1996年には、当社の祖業であるゴム製品に採用していた「3軸織物」を世界で初めて採用。その後の「SPEEDERシリーズ」は爆発的ヒットを飛ばし、リシャフトブームを牽引しました。次々に新技術を搭載し、現在ではVTCを搭載した新次元モデル「SPEEDER NX」や、「VENTUS」などが好調。今年で事業開始50周年を迎えます。

近年では、ゴルフシャフトの技術で培った経験やテクノロジーを活かし、産業用CFRP(ドローンのフレーム、ガス管のバルブ開閉器など)の製造/販売もしています。

ゴルフ人口の拡大を目指して

軽くて振りやすいシャフトは、力の弱い子供や女性、高齢者でもゴルフが楽しめるため、生涯スポーツの一環として、ゴルフ人口の拡大を目指しています。「東北地方の地域創生」も含め、ゴルフ人気のすそ野を広げる活動として入門者向け競技であるスナッグゴルフ体験会や「Fujikura東北ジュニアカップ」を開催し、大人になっても続けたい競技としてゴルフを選んでもらえるようにジュニア育成にも力を入れています。

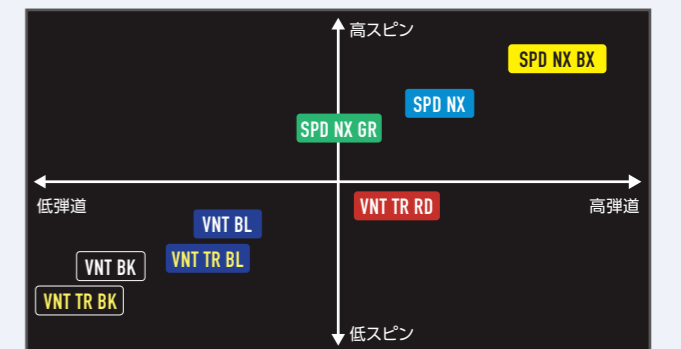


Fujikura東北ジュニアカップ

トピックス

フジクラシャフト 50年の歩み

- 1973 カーボンシャフトの開発を開始
- 1974 初のオリジナルブランド「Flyrun」発売
- 1984 初期のメタルウッドにシャフトを供給 リシャフトブームに
- 1994 米国カリフォルニア州にFujikura Composite America,inc. 設立
- 1996 世界初、3軸織物を使用した「Fit on!」シリーズ発売
- 1997 「SPEEDER757」発売 第二次リシャフトブーム
- 2001 「SPEEDER661」発売 圧倒的な加速感、飛距離性能で多くの支持を得る
- 2003 フィットニングをコンセプトとしたブランド「ZCOM」発売
- 2005 3軸織と2軸平織の「ROMBAX」発売
- 2009 3軸+4軸の「Motore」発売
- 2011 東日本大震災により福島県の工場が被災、早期復旧で生産再開
- 2012 カーボンと金属を融合させた「MCI」発売
- 2013 弾きのフジクラへ原点回帰「Motore Speeder」発売
- 2014 弾き、走りに新技術、新素材を搭載した「Speeder Evolution」シリーズ発売
- 2021 VTC(VARIABLE TORQUE COREテクノロジー)を採用した「SPEEDER NX」発売
- 2022 「SPEEDER NX GREEN」発売
- 2023 「SPEEDER NX BLACK」誕生



サステナビリティ

サステナビリティの取り組み

基本方針のもと持続的な社会・企業価値向上に注力

2023年4月より、管理本部の中に、全事業所のサステナビリティ情報の収集と分析を行う「サステナビリティ統括室」を新設し、サステナビリティの強化に努めています。

サステナビリティ統括室では、当社のサステナビリティ情報を一元管理し、その結果を取締役会がモニタリングすることで企業価値の向上に注力し、ステークホルダーの理解を深める情報発信を進めていきます。

当社では、全事業所で環境ISO14001、労働安全衛生ISO45001を取得し、PDCAサイクルによる継続的な改善を行うマネジメントシステムを運用しています。また、電動車のバッテリー発火時の延焼を防止する熱膨張ゴムや風力発電ブレード保護シート、NEP（次世代自動車）推進室での研究開発など、環境に配慮した部材や製品の開発に注力するとともに、監査等委員会設置会社へと移行し、より一層のガバナンスの強化に努めます。

サステナビリティ基本方針

私たちは「人々の安心を支え、社会の豊かさに貢献できる企業であり続ける」ことを理念に掲げ、「くらし」「ものづくり」「エネルギー」「いのち」「レジャー」をはじめとする様々な分野で社会を支えます。同時に自然と社会の調和を重視し、人を大切に、健全な事業経営を推し進めることにより、持続可能な社会の実現及び持続的な企業価値の向上を目指します。

健全な事業経営

コーポレートガバナンスの充実に努め、公正で健全な経営により、長期的かつ安定的に発展していくことを目指します。適正・迅速な意思決定と事業の運営、ステークホルダーとの良好な関係及び法令遵守にあわせ、職務の枠にとられない幅広い観点からの業務状況の把握と監督、一層の経営資源の有効活用といった形で経営の効率性、透明性を高めていきます。



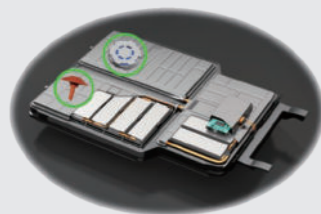
自然と社会の調和

事業活動において、CO₂排出量や廃棄物量の積極的削減に努めるとともに、環境に配慮した原材料の調達及び新製品開発を推し進めていくことで、地球環境保全と社会の持続的発展に貢献します。

人を大切に

ステークホルダー、お客様、サプライヤー及び従業員とその家族が、総合的に安心できる企業を目指します。その実現のために健全な事業経営、品質向上、人権尊重及び健康経営を推進させます。

■サステナブルな社会をささえる製品



EV車向けバッテリー用部品

環境にやさしいEV車バッテリーの熱膨張をリスクヘッジし、安全、快適なLIB内の電気トラブルを防ぎます。



サステナブルマテリアル(ゴム)

バイオマス原料を配合したゴム。従来材よりもCO₂排出量を約30%削減しながら、性能を向上し、長寿命化を実現します。



風力発電ブレード保護シート

脱炭素社会の実現に向けて、注目をあびている風力発電のブレード表面を飛来物や雪、砂などの衝突による損傷から長期にわたり保護し、メンテナンス周期を伸ばします。

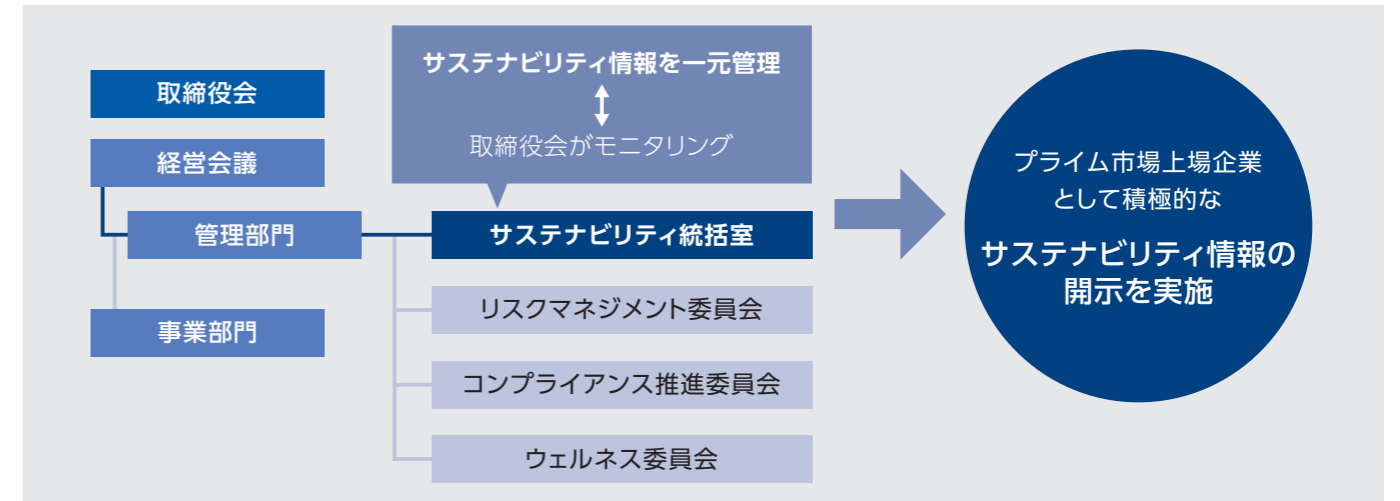
サステナビリティ情報を一元管理

藤倉コンポジットでは2021年2月にSDGs推進委員会で取り組んできた課題をさらに推進していくため、2023年4月、サステナビリティ統括室を設置し、情報の一元管理を図っています。

持続可能な社会の実現を目指し、社会的責任を果たすと

ともに、ESG経営を通じて企業の価値向上と持続的に成長するために取り組み、今後さらに重要性が高まる非財務経営戦略事項を統括し、監督機能を有する取締役会と、執行機能を有する社内組織との橋渡しの役割を果たしていきます。

■サステナビリティ推進体制



トピックス

マグネシウム循環社会の構築に貢献して、サステナブルな社会を実現

藤倉コンポジットでは地球温暖化対策（CO₂削減）の一環として、「マグネシウム（以下Mgと表記）」を利用した空気電池の開発を進めています。

Mgは地球に豊富に含まれており（特に海水中）、また自然エネルギーを利用して作ることが可能です。近年では再生可能エネルギーを有効活用した精製開発も行われています。用途としては従来の構造材や建材、添加剤だけではなく、先述の“エネルギー”としての電池への展開も

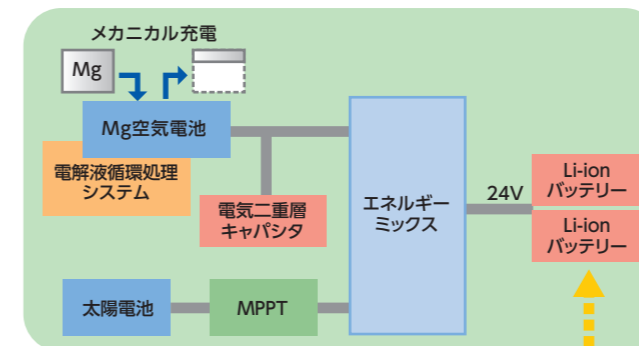
大いに期待されます。

当社では既にWattSattやアクアチャージなどの非常用マグネシウム空気電池を開発、及び上市しましたが、近年は将来のサステナビリティ社会の実現を見据えた新たな電池開発を推し進めています。その中の一つとして玉川大学が開発を進めているオフグリッド型充電スタンドの開発に関わっています。

■マグネシウムをエネルギーキャリアとして再生可能エネルギーを活用し、人と物の移動に活用して低炭素化社会実現に貢献する

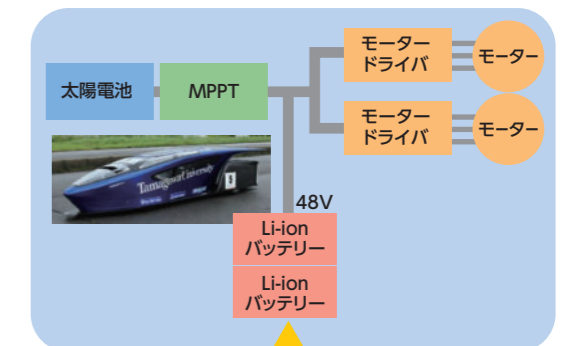
オフグリッド型充電スタンド

- ・主に再生可能エネルギーでモビリティ用バッテリーを充電。
- ・マグネシウムで発電して、太陽光発電の変動を補って出力を安定化（マグネシウム=自然資源からの調達、再生可能エネルギーによる循環利用が可能なエネルギーキャリアとして期待される。）



小型モビリティ

- ・省エネルギーに特化したパーソナルモビリティ
- ・地球環境に負担をかけることなく人と物の移動をささえる



●●●●● バッテリーリプレイス式 ●●●●● (玉川大学TSCP資料より抜粋)

環境マネジメント体制

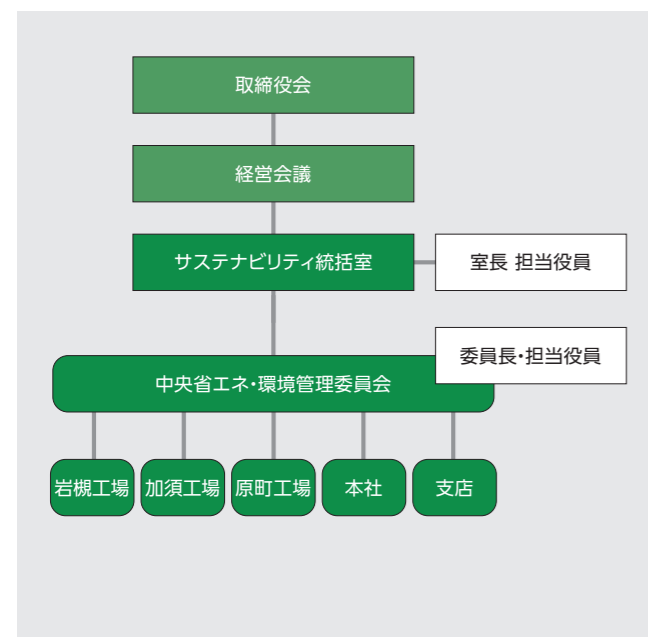
企業の事業活動は、地球からの恵みを土台にすることで成立しています。その地球の環境を守る活動は全ての企業の責務であり、藤倉コンポジットは、そのことを常に認識し、環境負荷軽減活動に積極的に取り組んでいます。

環境方針

- 全ての事業活動において環境・労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的に改善を行い環境負荷軽減、汚染の予防および労働安全衛生維持向上に努めます。
- 全ての事業活動における環境側面及び危険源の特定を行います。そのためにはその存在を認識し、その特性を明確にするプロセスを構築し、是正・予防に努めます。
- 環境負荷軽減及び安全衛生の目標と改善計画を文書化し、その実施状況を確認し、年度毎に見直しを行います。
- 環境及び労働安全衛生関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
- 環境・労働安全衛生方針を組織で働く人又は組織のために働くすべての人に周知し、環境保全及び労働安全衛生への意識を高めます。
- 環境・労働安全衛生方針を広く一般に開示します。

環境管理体制

当社では、サステナビリティ経営の促進のために新たに組織として「サステナビリティ統括室」を設置し、全社のサステナビリティ目標の策定だけでなく、安全やコンプライアンスへ適切に対応し、ESG経営推進に取り組めます。



環境マネジメントシステム

当社では、ISO14001に従った仕組みを構築し、環境マネジメントを推進して環境安全管理に努め、環境負荷の低減に取り組んでいます。現在のISO14001取得状況は以下のとおりです。

事業所・工場	所在地	認証取得年月日	審査機関
本社	東京都江東区	2004年1月26日	LRQA リミテッド
原町工場	福島県南相馬市原町区	2004年1月26日	
岩槻工場	埼玉県さいたま市岩槻区	2005年7月9日	
大阪支店	大阪府大阪市北区	2007年1月26日	
加須工場	埼玉県加須市	2013年1月26日	

環境内部監査

当社では、環境監査をISO統括室が主管し、マネジメントシステムの運用、環境法令の遵守、環境負荷物質の管理などの状況の確認、評価を定期的に行っています。その結果については社長や事業所長に報告し、速やかに是正・改善を図り、環境パフォーマンスの向上及び環境リスクの低減に努めています。

外部監査

当社の主力生産事業場を中心に、第三者機関の審査を受け、ISO14001の認証取得・維持をしています。2022年度においては重大な指摘事項はなく、マネジメントシステムが適切に運用され、継続的な改善が進められているという判断を得ています。

重要な環境課題 目標と実績

当社では、主に以下に掲げるテーマで環境負荷低減活動を推進しています。

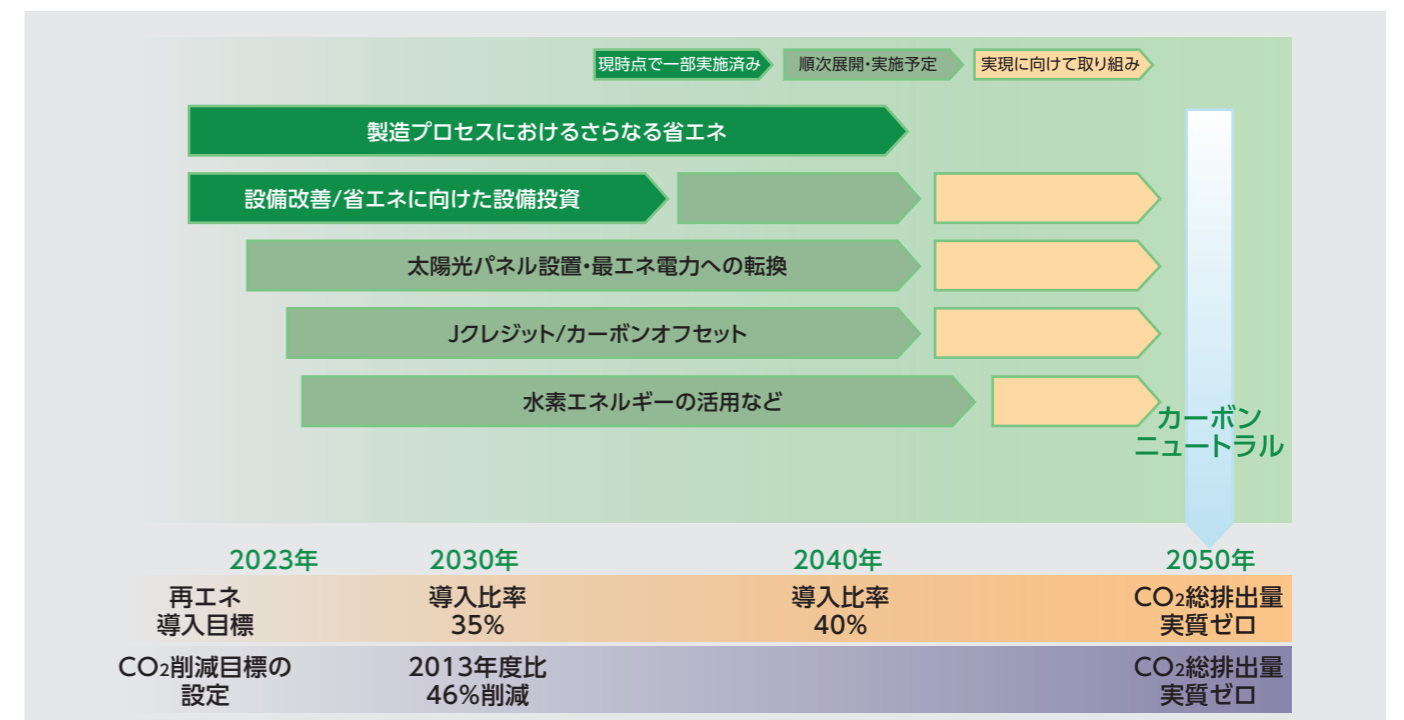
2022年度目標は、概ね達成しました。引き続き、2023年度も目標達成を目指して積極的に環境負荷低減活動に取り組んでいきます。

重要な環境課題	内容	実施事項	目標	2022年度実績	評価	2023年度目標
気候変動	地球温暖化の防止	全てのエネルギーの使用の合理化を推進し、CO ₂ 排出量を削減します。	2013年度比46%以上削減(2030年度までの目標)	削減率19.1%	活動継続	前年度目標継続
		製造プロセスの効率化、各種省エネ活動の対策、エネルギー消費の「見える化」	前年度比エネルギー原単位の1%削減(原単位0.41以下)	原単位0.40	○	前年度目標継続
資源循環	産業廃棄物の総排出量削減と最終処分量の削減	化管法に基づく管理を行い、VOC排出量の削減に取り組めます。	2000年度比50%以上削減	削減率78.4%	○	前年度目標継続
		廃棄物の分別などにより、再生利用処理へ回すことによる資源の循環利用の促進。	最終処分量11.1t以下 最終処分率1%以下	最終処分量8.0t 最終処分率0.64%	○	前年度目標継続
化学物質	環境負荷物質の不使用・削減活動	製品に含まれる化学物質の管理を徹底し、環境に配慮した製品を提供します。	・化学物質のリスク評価を実施 ・不使用及び削減化学物質の管理	実施継続中	○	前年度目標継続
生物多様性	生物多様性の損失防止	生産活動を行っている地域と協力して、環境保全・生物多様性の活動を推進します。	植林活動など環境保全活動への参加	実施継続中	○	前年度目標継続

・表中の実績値は、国内3工場の合計値
・CO₂排出量の削減目標は、一般社団法人日本ゴム工業会の自主行動計画による(2022年1月6日付)

CO₂排出量ゼロに向けたロードマップ

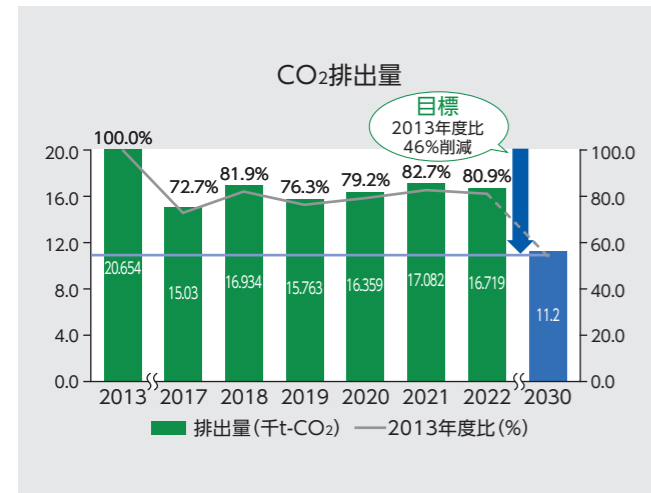
藤倉コンポジットはカーボンニュートラルに向けて、2030年CO₂排出量を2013年度比46%削減、2050年実質総排出量ゼロを目指します。



気候変動対策

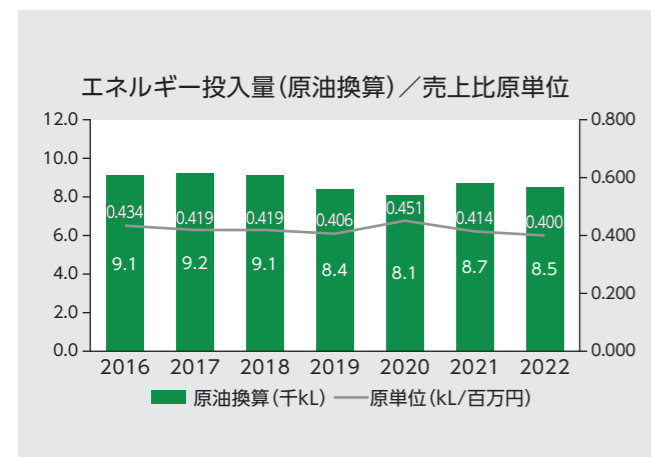
CO₂排出量の削減

2022年度の温室効果ガス(CO₂)排出量は前年度比2.1%減の16,719 t-CO₂でした。当社は、一般社団法人日本ゴム工業会の中長期目標「2030年度に2013年比で46%削減」で取り組みます。現在、TCFD賛同に向けて具体的な方策の検討を行っています。



エネルギー投入量(原油換算)/売上比原単位

2022年度は、生産金額が前年度に比べて増加しましたが、エネルギー投入量(原油換算量)は減少したことで、売上比原単位では前年度比で減少となりました。結果として2022年度の売上比原単位は、前年度比1%以上削減の目標を達成することができました。今後も、さらなる省エネ活動を推進していきます。



省エネルギー委員会の取り組み

各工場の省エネルギー委員会によって、照明設備のLED化、設備の省電力化、蒸気漏れや圧縮Air漏れの整備などにあわせて、生産性向上によるエネルギーの効率化など、CO₂削減に向けて継続的な改善活動を進めています。

使用電力の見える化

事業所全体の電力使用量をリアルタイムで可視化して監視するシステムとして、デマンドコントローラを導入しています。現状では電力使用量の上限値を設定して、デマンド警報出力などに活用しています。また過去の電力使用状況を確認することで、今後の省エネ活動につなげることもできます。さらに事業所内の個別エリアでも同様のシステムの展開を検討中です。事業所全体から個別エリアまで電力使用状況の見える化を進め、電力ピークを抑えるなどの電力の合理的な運用に努めます。

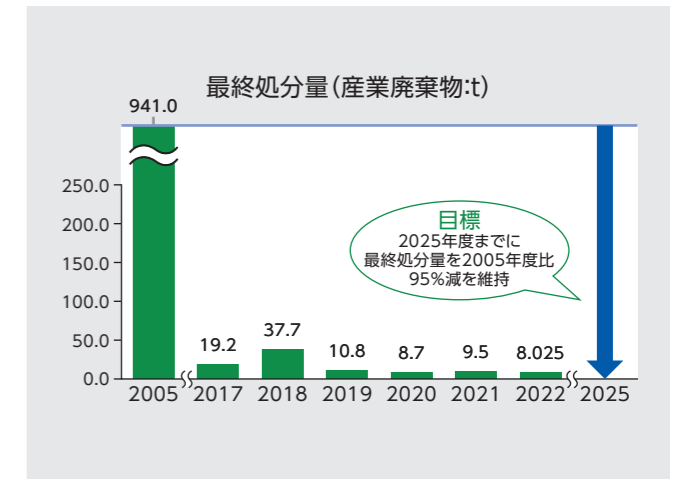


資源循環

最終処分量(産業廃棄物)の発生抑制

一般社団法人日本ゴム工業会の削減目標は「2025年度までに2001年度比最終処分量を95%以上削減」ですが、当社は2005年度より集計を開始したため、日本ゴム工業会の上承を得て、「2025年度までに2005年度比最終処分量を95%以上削減する」を目標としています。

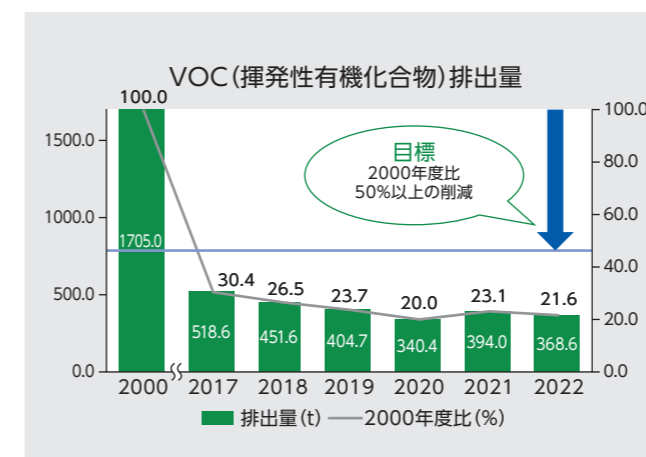
2022年度は前年度比で生産量は増加しましたが、3R活動=総発生量の抑制(Reduce)、再利用化(Reuse)、再資源化(Recycle)の強化、リサイクル率の向上により、最終処分量は前年比で減少しました。産業廃棄物に占める最終処分量の割合も減少し(前年最終処分量0.74%→0.64%)、最終処分量1%の目標を達成しております。2023年度も最終処分量のさらなる削減に取り組んでいきます。



化学物質対策

VOC(揮発性有機化合物)排出量の削減

当社には布とゴムの貼り合わせを行う製品があり、その製造工程で使用するゴム糊にはVOCを使用していますが、最終製品からはVOCが除去されており、そのための製造工程があります。この工程でVOCが大気へ放出される量を抑えるために、当社は密閉型の設備導入や溶剤回収装置の設置、排気ダクトの改善などの取り組みを行っています。溶剤回収設備で回収したVOCは、製造工程にリサイクルを行い使用しています。VOC排出量削減は、2000年度比50%以上の削減を目標としており、2021年度に引き続き2022年度も目標達成しています。また、2023年度もこの目標達成を目指して活動していきます。



有機溶剤の回収

当社では、環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001を2001年に取得。ゴムの加工製造を行うメーカーとして万全の環境対策に力を入れています。

2017年に新たな溶剤回収装置を導入し、新規有機溶剤の購入量を大きく削減しています。また、製造工程で使用した有機溶剤の廃棄においては、外部にて再生できるように分別化しています。他にも、環境にやさしく、人々の安心・安全に寄り添う製品を提供しています。



環境活動

化学物質対策

環境負荷物質の不使用化・低減活動

環境負荷物質の使用量削減の取り組みとして、禁止物質、削減物質、管理物質を特定して禁止物質の不使用化・削減活動を進めています。禁止物質の一部については現在も使用しているものがありますが、代替材料を検討し、お客様の変更承認を得て、不使用化を進めています。

このような取り組みを通じて、環境に配慮した材料設計に基づいた製品をお客様に提供しています。

■ 不使用化を進めている当社指定の禁止物質

1 RoHS2 指令	・鉛(金属鉛) ・PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル) ・DEHP(フタル酸ジ-2-エチルヘキシル, DOP) ・DBP(フタル酸ジ-n-プチル)
2 鉛化合物(EU納入のお客様より不使用の要請あり)	
3 化管法 特定第1種	・ニッケル化合物
4 お客様より要請のあった化学物質	

生物多様性

「海ごみゼロプロジェクト in ふくしま」の参加

毎年6月と9月に実施される「海ごみゼロウィークinふくしま(南相馬市)」に、毎回100名近い従業員とご家族が海岸清掃ボランティアに参加しています。約1時間の清掃活動で、2tトラックいっぱいのごみが集まり、きれいな砂浜がよみがえります。家族ぐるみで環境問題を考えるきっかけとして、今後も継続して参加していきます。



環境コミュニケーション

環境コミュニケーションの実施

コロナ禍を経て3年ぶりの開催となる「環境コミュニケーション」を岩槻工場にて実施しました。今回で8回目となる報告会では、自治体、近隣自治会、工業団地事業組合、近隣企業の皆様をお招きし、当社の事業内容と環境への取り組みについて説明させていただきました。説明会終了後には、工場内を見学いただき、実際の取り組みの様子をご覧くださいました。



社会性報告

人権方針の策定

藤倉コンポジットグループは、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切に、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念のもと、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、当社が事業を行うすべての国、地域において人権尊重の取り組みを推進するため「藤倉コンポジット

人権方針」を策定いたしました。人権方針を社内に周知しており、今後は全体教育や新入社員研修、管理職研修などの階層別研修において、人権の基礎教育を行い、さらなる人権尊重の浸透を図ります。

「藤倉コンポジット人権方針」

1. 人権に関する国際規範の尊重

藤倉コンポジットグループは、国際的に認められた人権に関する原則に基づいて事業活動を行います。

- 強制労働、人身取引の禁止
- 児童労働の禁止
- 差別の禁止
- ハラスメントの禁止
- ダイバーシティの推進
- 結社の自由及び団体交渉権の尊重
- 労働時間と賃金
- 労働安全衛生
- プライバシーの尊重
- 地域社会への影響
- 責任ある原材料・鉱物調達
- ハイリスクな状況

2. 教育・啓発

藤倉コンポジットグループは、グループ各社のすべての役員と従業員に対して、本方針の実践に必要な教育及び能力開発を実施していきます。

3. ガバナンス・推進体制

本方針の遵守について取締役会の監督のもと人権尊重の取り組みを推進します。

4. ステークホルダーとの連携

藤倉コンポジットグループは、継続して関連するステークホルダーとの建設的な対話を行い、人権課題の理解や改善・解決に努めます。

5. 通報窓口・苦情処理

藤倉コンポジットグループ従業員は、人権に関する懸念について社内で相談でき、あるいは内部通報を行うことができます。また、ステークホルダーの皆様の人権への懸念を適時に把握し、対応していくため、実効的な通報や苦情処理の仕組みの構築に取り組みます。

6. 情報開示

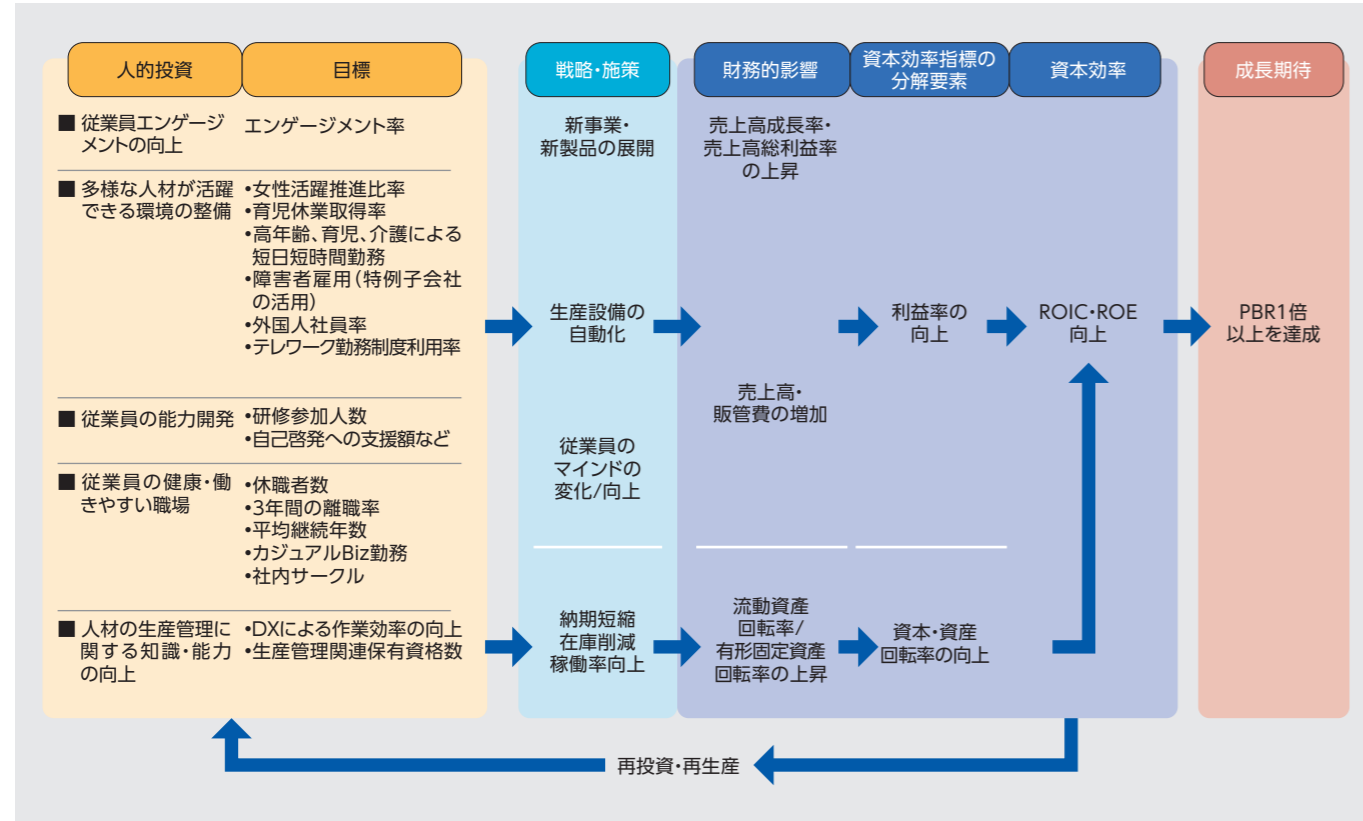
藤倉コンポジットグループは、本方針に基づく取り組みについて定期的に開示します。

森田 健司

2023年5月26日
藤倉コンポジット株式会社 代表取締役社長

人的資本投資

藤倉コンポジットでは、多様な人材が健康でいきいきと働ける環境を整備し、全ての従業員が個々の能力を最大限発揮し、創造性や生産性の高い職場環境を実現することで、企業価値の向上を図ります。



健康経営の推進

藤倉コンポジットグループでは2020年4月よりグループ全体での健康経営の推進を行っています。創業以来大切にしてきた『人の和の藤倉』をさらに発展させた『いきいきコミュニケーション』に基づいて、従業員一人ひとりがいきいきと輝ける状態を達成するために、健康活動を推進しています。

「健康経営宣言」
 藤倉コンポジットグループは、社員の健康を重要な経営資源の一つであると捉え、個人の自発的な健康活動に対して積極的な支援を行い、組織的な健康活動の増進を図ります。
 藤倉コンポジット株式会社 代表取締役社長 **森田 健司**

推進体制
 これまでの健康経営プロジェクトを発展させ、2022年4月よりウェルネス委員会を発足。各事業所においては、ウェルネス推進委員会が、それぞれの地域特性に合わせた健康増進活動を牽引しています。ウェルネス委員会では「身体的、精神的、社会的に健康で安心」のため、「食事」「休養」「運動」「笑顔」4つのキーワードを活動方針としています。



人材戦略

社員一人ひとりと、経営理念を共有し、多様な価値観・仲間・環境などの要素を掛け合わせることで相乗効果を生み出す。

1901年の創業以来、当社が作り出してきた数々の製品の原点は「働く人」です。当社では、当社で働く多様な人材が個々の能力を最大限発揮でき、いきいきと働き続けられる環境づくりを推進しています。そして、働きがいのある職場を基盤に、人々の安心をささえる製品をいつまでもお客様に提供し続けられるよう、ワークスタイルや人材教育など様々な項目において新たな制度の導入や現行制度の見直しを積極的に行っています。

教育研修プログラム

従業員一人ひとりが能力を高め、仕事に意欲的に取り組み、コンプライアンス規範を遵守しながら、グループ経営理念、グループ事業理念、グループビジョン、グループ基本戦略、行動基準に基づいて主体的に物事を捉え、与えられた課題に対して様々な角度から解決に導ける人を育成するため、教育制度の充実に力を入れています。教育体系は階層別教育と機能別教育の2つに分け、階層別教育では部門を横断し階層ごとの役割認識や対人力の向上を目指し、機能別教育は職務遂行上必要な専門知識の習得を目的として実施しています。その他、自己啓発を支援するため、通信教育等で、事前インプットまた自己課題の解決を目指しています。

【主な教育プログラム】

- コンプライアンス研修
- 階層別研修 (昇等級時)
- 新入社員研修
- ブラッシュアップ研修 (新入社員研修半年後)
- 入社3年目フォロー研修
- 5年目研修
- 中堅研修
- プレリーダー研修
- 監督職研修
- MGR研修
- 目的別研修 (語学・財務・マーケティング・営業プロセスマネジメント他)

	テーマ	事前インプット	階層別研修	フォロー施策	目的別研修
MGR	管理職としての実践力の強化		MGR研修 (2日間)		
監督職	管理職にむけた準備 (意識と対人関係能力)		監督職研修 ※中級法務研修含む		選択型 & 目的別教育
中堅	中核人材としての職務遂行力のさらなる強化		中堅研修 ※コンプラ研修含む	プレリーダー研修	・語学研修 ・財務研修 ・マーケティング ・営業プロセスマネジメント等
4年目	ベーススキルの習得		5年目研修 ※コンプラ研修含む		
123年目	主体性の基軸づくり		新入社員研修 (集合研修) ※コンプラ研修含む	3年目研修 ブラッシュアップ研修	

女性活躍推進への取り組み

女性活躍推進については、ダイバーシティ推進の中で早急に取り組むべき課題と捉え、積極的に取り組みを進めています。
 1. 採用した正社員に占める女性の比率を20%以上とする
 2. 女性社員の育児休業取得率100%を維持するとともに、男性社員の育児休業取得率13%以上を目指す。

藤倉コンポジット株式会社 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画



従業員エンゲージメントの推進

当社では、多様な働き方に柔軟に対応できるよう、テレワーク勤務の推奨、サテライトオフィスの活用、「カジュアルBiz」の導入などを推進しています。また、育児や病気、介護・看護をしながらも働き続けることができるよう、短日、短時間勤務、介護・看護休暇制度の拡充を図り、多様な働き方を応援しています。2022年4月から導入した社内サークル制度は、職場を越えたコミュニケーションの活性化につながっています。



子育て支援の取り組み

社員が仕事と子育てを両立させることができ、個々の能力を十分に発揮できるように、ワークライフバランスの向上により全社員が働きやすい雇用環境の整備を目指します。

藤倉コンポジット株式会社 次世代育成支援行動計画

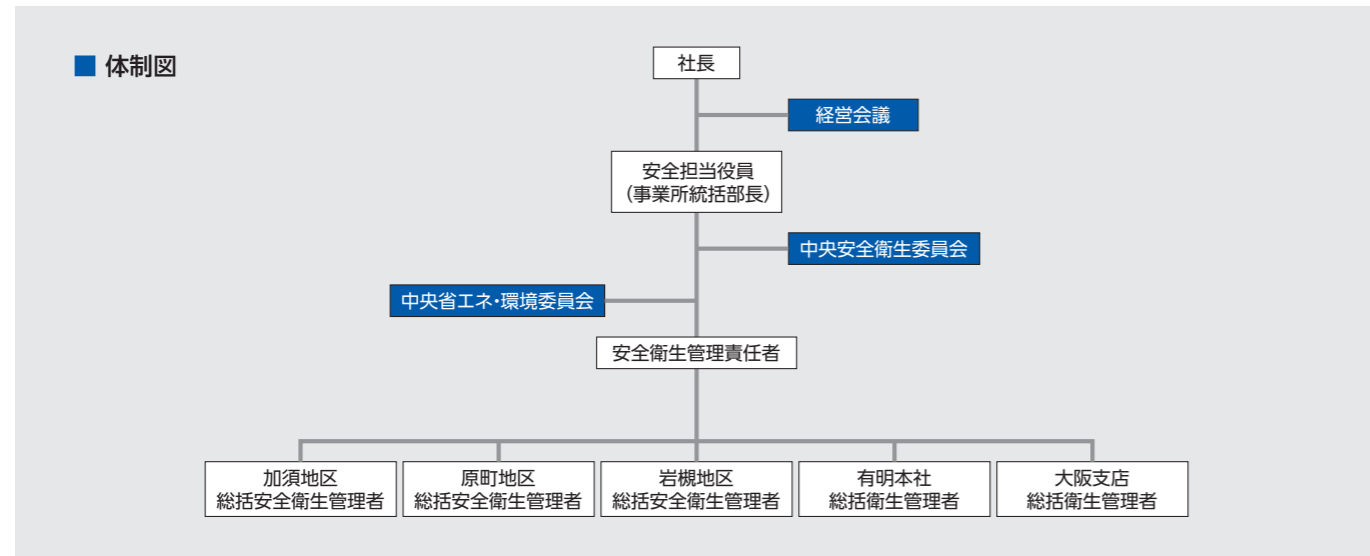


労働安全衛生の取り組み

藤倉コンポジットでは、「安全確保が人間尊重の理念から全ての活動に優先するものであり、健康が企業活動の基本である」という労働安全衛生基本方針のもと、事業運営を行っています。

労働安全衛生マネジメント

当社では、働く人の労働に関連する負傷と疾病を予防し、心身ともに安全で健康的な職場を提供することを目標としています。そのため、労働安全衛生マネジメントシステムISO45001:2018の認証を取得、活用し、PDCAサイクルを回して継続的な改善を実施しています。また、労働安全衛生に関する法的およびその他の要求事項を特定、順守し、結果を評価、適切な改善につなげています。



健康経営の推進

従業員がいきいきと働く職場環境づくりのために、職場リーダー向けに、メンタルヘルスラインケア、ハラスメント研修などを実施しています。今年度はさらにそれらを発展させ、職場の課題を解決するための活動「ウェルネストーク」を実施。不調の発見、改善だけでなく、全従業員がいきいきと働ける職場環境づくりを目指しています。



緊急事態対応の訓練

大規模災害を想定した防災訓練(夜間を含む)を実施し、質的向上を図り、BCP(事業継続計画)につなげています。

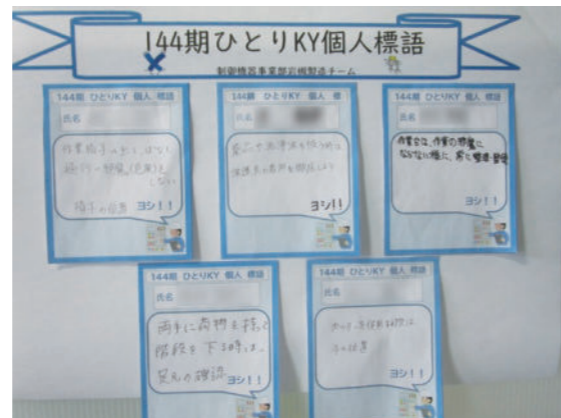
災害予防活動の推進

KY(危険予知)活動

毎年7月を強化月間とし、全部門よりヒヤリハットの吸い上げを行っています。各工場の安全衛生推進委員会では、報告されたヒヤリハットを分析・フォローし、安全衛生に関する潜在リスクの低減に取り組んでいます。2022年度は全社で411件のヒヤリハットの報告がありました。

ひとりKYの推進

一人ひとりが安全に対する意識を再認識するために、個人ごとのKY目標をたて、さらになるKYの実践につなげ危険源発見感性を向上する取り組みを行っています。



サプライチェーンマネジメント

藤倉コンポジットグループは、FUJIKURA COMPOSITES行動規範において公正な事業慣行に基づいた事業活動を進めており、公正・誠実な調達活動と、企業の社会的責任に十分配慮した調達活動を行っています。また、パートナーとの信頼関係を大切にし、パートナーとの共創により、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

藤倉コンポジットグループ調達方針

- 1. 公正・誠実**
全てのパートナーに門戸を開放し、自由な競争の原則に立ち、公正・誠実に行動します。
- 2. 法令遵守とCSR調達**
持続可能な社会の実現に向け、各国の法令と規制を遵守し、安全や環境に十分配慮した調達活動により、企業の社会的責任を果たします。
- 3. パートナーシップ**
パートナーとの信頼関係を大切にし、共創により新たな価値を創出していきます。品質、価格、納期、技術力、CSR等の視点から最適調達を追求します。

CSR調達基本方針

当社では、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切に、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念のもと、安全・安心で高品質な商品・サービスをお客様にお届けするため、公正・公平な取引を実施し、サプライチェーンのお取引先とともに、人権・労働基準・環境などの社会的責任にも配慮した調達活動を推進しています。

1. 法令遵守と国際行動規範の尊重
2. 人権・労働・安全衛生への配慮
3. 品質・安全性の確保
4. 地球環境への配慮
5. 情報セキュリティの保持
6. 社会との共生

グリーン調達

当社グループは、FUJIKURA COMPOSITES行動規範において、「持続可能な資源の利用、より環境にやさしい技術の開発などの取り組みを進める。」と掲げており、地球の持続可能性への貢献は藤倉コンポジットグループの社会的責任の一つであり、存在意義ともいえます。

こうした考えから、藤倉コンポジットグループは、お取引先のご協力のもと、環境に配慮した部品、材料、製品を優先して購入する「グリーン調達」を推進しています。

責任ある鉱物調達活動

当社グループでは「責任ある鉱物調達」に関する取り組みについてCSR調達ガイドラインに明記し、グループ会社やパートナー様への周知を図っております。近年の鉱物調達に対する社会動向の変化や社会的要請の高まりを受け、「藤倉コンポジットグループ責任ある鉱物調達方針」を策定しました。

「藤倉コンポジットグループ責任ある鉱物調達方針」(2023年3月31日策定)

藤倉コンポジットグループは、紛争地域及び高リスク地域における、人権侵害、環境破壊、汚職、紛争等に関与する、すず、 tantalum、tungsten、金(3TG)、コバルト、マイカ等の鉱物を調達しません。サプライチェーン上でリスクが発生する懸念が生じた場合には、是正に努め、サプライチェーン全体で責任ある鉱物調達に取り組みます。

品質

当社は、企業理念の一環として「品質方針」を定め、この方針に基づいて全社員が行動し、お客様の満足する製品を提供することで、信頼される企業となるように努めています。

品質向上は、製品品質だけでなく、当社の製品とサービスが品質の安定、技術開発のスピードアップ、コスト低減などにより、お客様からより一層の信頼を得られるよう、あらゆる業務の品質向上を目指して活動を進めています。

品質方針

- 「消費者重視」「製品安全の確保」のために、「品質至上」に徹し、優れた製品を提供し、社会に貢献します。
- 常にお客様の満足する製品の提供を目的とします。
- 品質マネジメントシステムの有効性を維持し、目標達成への行動を通じて、継続的な改善を行います。

パートナーシップ構築宣言

当社は、サプライチェーンのお取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」に登録しています。



研究開発／知的財産

研究開発

藤倉コンポジットでは、創業以来のゴム引布技術に始まり、設計技術・複合化技術・加工技術を有機的にリンクさせ、市場ニーズを的確に捉えた、お客様に喜ばれる製品を送り出しています。

今後も時々刻々変動する市場ニーズを的確に捉え、さらなる組み合わせ(コンポジット)の深掘りを行うと同時に、従来にはない新しい発想も積極的に取り入れて、さらなる付加価値をもった製品を創り上げていきます。

岩槻工場にあるエンジニアリングセンターでは、当社の技術者を一堂に集結させ、材料開発、成型加工、異種材料複合化からシステムデバイスまで、事業部間の垣根を越えた情報の共有化や総合力の強化を図り、迅速な市場投入を推し進めることで社会に貢献します。



知的財産

社名に含まれる「COMPOSITES」。

長年培われてきた当社の「複合化」を軸とした独自の技術は、事業を支える重要な経営資源と捉えています。

この経営資源を保護するべく、戦略的な知的財産権の確保及び維持管理を行っています。

同様に、主力製品であるゴルフクラブシャフトをはじめとする当社ブランド価値の向上及び保護に努めています。

一方で、他者の知的財産権を尊重するため、他者調査や侵害回避等の予防措置をとっています。

知的財産活動方針

当社では、「知財で事業を支援する」を基本方針としています。当社独自の技術・ブランドの権利化、特許情報を主とした市場動向・競合動向などを分析し、営業部門・技術部門と協同して企業価値の向上および事業活動を支える活動を推進します。

発明表彰制度について

有益な発明、考案、創作した従業員に対し、職務発明制度に準じて発明報奨制度を設けて表彰しています。特に利益貢献度の高い発明等については、貢献度に則った報奨金を支給しています。

トピックス

NEP (Next Energy vehicle Project) 推進室

「藤倉コンポジット 次世代自動車戦略 (NEP) 推進室」は、これまで培ってきたコンポジット技術を生かしつつ、特にカーボンニュートラルに向けた取り組みの一つとして「車の電動化」に大きく焦点を当て、様々な部品を開発・提案しています。

現在は電動自動車向け各種デバイス用部品 (バッテリー、モーター、センサなど) やCO₂排出量削減を狙ったバイオマス原料を配合したゴムなど、様々な切り口からの開発・提案を行っています。

今後も地球環境にやさしくかつ、お客様に喜ばれる開発品を創り上げていき、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



社会貢献活動

当社は、「技術・創造・いきいきコミュニケーションを大切にし、人々の安心を支え社会の豊かさに貢献します」という経営理念のもと、地域社会の皆様とのコミュニケーションを大切に、地域の発展に寄与することは企業の社会的責任であると捉えています。

地域の雇用創出や調達を通じて地域活性化に貢献するとともに、その地域の人々が安心して暮らしていける環境を支えていくことを活動の方針とし、「次世代育成」「環境との共生」「安心・安全をささえる」の3つのテーマを中心に活動を推進しています。工場見学・インターンシップの受け入れや地域貢献活動等を通じて、地域社会の皆様当社の事業や取り組みへのご理解をいただくとともに、いただいた声を経営に活かしていきます。

社会貢献活動 取り組み例

次世代育成

- こども博物館への出展 (救命いかだ)
- 総合学習支援/進路セミナーの実施
- オープンファクトリー
- 周辺高等学校からのインターンシップ受け入れ
- 工場見学

環境との共生

- 南相馬市鎮魂復興植樹祭への参加
- 海ごみゼロプロジェクト
- 工場周辺美化活動

安心・安全をささえる

- 被災地支援
- 献血活動
- 自治体との防災協定締結 (避難場所の提供)

マネジメント体制

工場周辺地域とのコミュニケーションに関しては、当社グループの各事業所人事総務部門が中心となり、定期的な学校訪問や、工場見学等の開催運営を行っています。

高校生インターンシップの受け入れ

当社では、周辺高校からのインターンシップを受け入れ、安全教育及び現場実習を通して、事業活動及び環境安全への取り組みについての理解を深める支援を行っています。



工場周辺美化活動

当社では、工場周辺の美化活動を積極的に行っています。従業員の環境保全意識向上に加えて、地域への社会貢献にもつながっています。



南相馬市鎮魂復興植樹祭

「鎮守の森のプロジェクト」への参画

当社は、防災・減災と環境保全に対する取り組みとして、「公益財団法人 鎮守の森のプロジェクト」の活動主旨に賛同し、参加・協賛しています。同プロジェクトでは、東日本大震災で被害を受けた東北に「災害に強い森をつくる活動」をしており、当社では「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」に参加しています。



藤倉コンポジットでは、事業の規模や性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性を高めるとともに、みなさまのご信頼に応えつつ、企業価値の持続的な向上をかかげ、コーポレートガバナンス体制の強化に努めています。

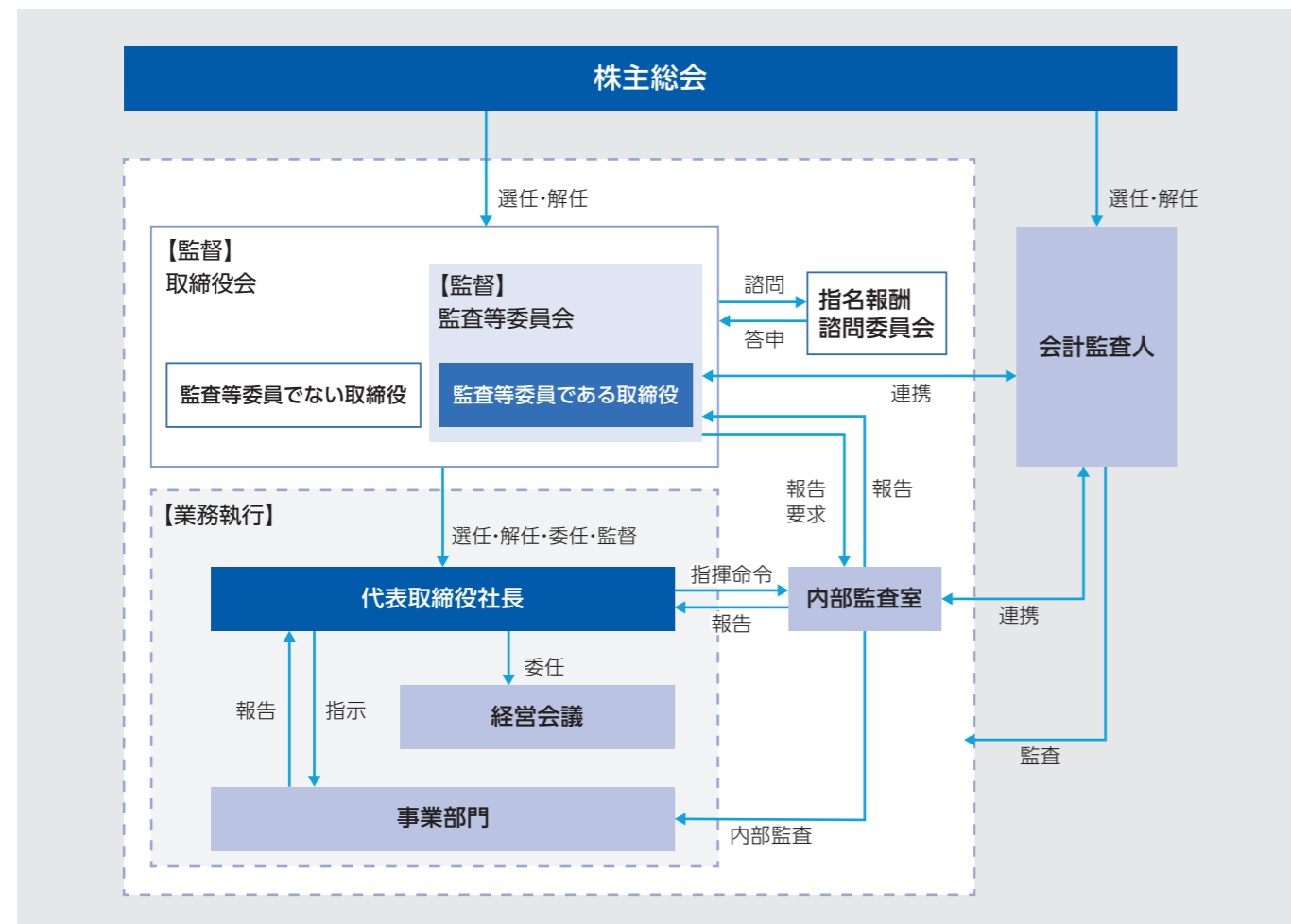
基本的な考え方

多様な価値観を有するステークホルダーとの適切、かつ継続的な協力関係のもとで、中長期にわたって企業を存続させ、価値を持続的に向上させてゆく上でのコーポレート・ガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社及び子会社からなる企業集団(以下、「当社グループ」という。)は、経営理念、事業理念、定款、「FUJIKURA COMPOSITESコーポレート・ガバナンス方針」、CSR・コンプライアンスについての行動規範である「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を柱として、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、公正で

健全な経営、適正・迅速な意思決定と事業の運営、ステークホルダーとの良好な関係、法令順守を進めてまいりました。引き続き、当社グループの規模と性質に適した迅速な意思決定、取締役会から権限を移譲された業務執行者によるきめ細かな業務執行、事業の別や取締役・監査等委員といった職務の枠にとらわれない幅広い観点からの業務状況の把握と監督、一層の経営資源の有効活用といった形で経営の効率性、透明性を高めてまいります。

コーポレートガバナンス体制

当社は、2023年6月第144回定時株主総会において、「監査役会設置会社」から「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。監査等委員会設置会社では、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化することで、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に図ることが可能です。取締役会における意思決定の迅速化を図り、更なる企業価値の向上を目指します。



内部統制システム

当社は、経営の適法性・健全性・透明性を確保し、経営理念を実現させるため、内部統制システムを策定しています。また、本システムは企業の存続と価値の向上に重要であると考え、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めております。業務の執行にあたっては、内部統制の基本方針に基づいて予め定められた意思決定ルールに則り、内部統制の基本方針、経営方針及び計画等に従い事業計画を策定しております。尚、効率的な事業運営を行うため、業績管理を徹底し、常時状況を把握し、必要な修正を行っております。

リスク管理体制

当社では、企業価値の向上と企業の社会的責任を果たすため、取締役社長を統括責任者とするリスクマネジメント委員会が、毎事業年度、当社グループにおけるさまざまなリスクを洗い出し、グループ横断的にリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行っています。

また、事業、災害、品質、環境、安全衛生、コンプライアンス等を管掌する部門及び専門委員会が、部門責任者・リスクマネジメント担当者と協力し、リスクマネジメント委員会の管理のもと、リスク低減に関する施策の実行と検証を行っています。

コンプライアンス推進体制

1. コンプライアンス推進体制

コンプライアンス推進に関する事項を審議する機関として「コンプライアンス推進委員会」を設置し、年間活動計画の策定や違反事案が発生した場合の再発防止策などを検討しています。

2. FUJIKURA COMPOSITES 行動規範

当社ではコンプライアンスの行動指針として、「FUJIKURA COMPOSITE 行動規範」を策定し、従業員が判断基準とできるよう日常業務での具体的な事例における問題点・留意点や関連法令等をまとめ、社内教育等で活用しています。

3. 研修・教育

新入社員研修や階層別研修において、コンプライアンス教育を行い、コンプライアンス意識の向上を図っています。

4. 内部通報制度

当社では、不正行為の未然防止、早期発見及び是正のため、内部通報制度やハラスメント相談窓口などを設け、社内外を問わず誰でも利用できる体制を整えています。

役員一覧

取締役



森田 健司
代表取締役社長

1981年4月 当社入社
2005年4月 当社管理本部経理部長
2008年1月 当社管理本部副本部長兼同経理部長
2008年4月 当社管理本部経理部長兼大阪支店長
2008年6月 当社取締役
2010年4月 当社管理本部経理部長兼内部統制室長
2011年4月 当社管理本部経理部長兼人事総務部長兼内部統制室長
2012年4月 当社常務取締役当社営業本部長兼大阪支店長
2016年4月 当社代表取締役社長(現)



金井 浩一
常務取締役

1997年7月 当社入社
2009年4月 当社印材事業部長
2010年4月 当社営業本部印材営業部長
2013年5月 IER Fujikura, Inc. CEO
2014年1月 当社営業本部海外戦略統括部米国統括
2015年6月 当社取締役
2016年5月 Fujikura Composite America, Inc. CEO
2018年4月 当社営業本部長
2019年4月 当社営業本部海外戦略統括部長
2020年4月 当社海外統括兼先端複合材担当兼引布加工品担当
2021年4月 当社常務取締役兼事業部統括兼大阪支店長(現)



高橋 秀剛
常務取締役

2000年4月 当社入社
2012年4月 当社技術製造本部技術統括部副部長
2014年4月 当社技術製造本部技術統括部副部長兼同加須工場長
2015年4月 当社技術製造本部副部長兼同技術統括部長兼同加須工場長
2015年6月 当社取締役
2017年4月 当社技術製造本部副本部長兼同技術統括部長
2019年4月 当社技術製造本部副本部長兼営業本部海外戦略統括部副部長
2020年4月 当社技術製造統括兼事業開発統括部長兼事業所統括部長
2021年4月 当社常務取締役兼管理本部統括兼管理本部長兼内部統制室長(現)



弓削 千賀志
取締役

1984年4月 当社入社
2012年4月 杭州藤倉橡膠有限公司総経理
安吉藤倉橡膠有限公司総経理
2016年1月 当社営業本部工業用品営業部長
2016年4月 当社営業本部副本部長
2018年4月 当社大阪支店長
2018年6月 当社取締役(現)

2019年4月 当社営業本部海外戦略統括部副部長
2020年4月 当社営業統括兼産業用資材担当兼工業用品事業統括部長
2021年4月 当社技術製造統括兼事業開発統括部長兼事業開発統括技術開発部長兼事業所統括部長(現)



渡邊 貴史
取締役

1993年4月 当社入社
2016年4月 当社営業本部スポーツ用品営業部(現ACP事業部営業部)部長
2020年4月 先端複合材事業部(現ACP事業部)長
2021年5月 Fujikura Composite America, Inc. CEO
2022年5月 Fujikura Composite America, Inc.会長(現)
2023年6月 当社取締役(現)

社外取締役



長浜 洋一
社外取締役

1973年4月 藤倉電線株式会社(現株式会社フジクラ)入社
1999年7月 同社経理部長
2003年6月 同社取締役経営企画室副室長
2006年4月 同社取締役常務執行役員コーポレート企画室長

2009年4月 同社代表取締役社長
2016年4月 同社代表取締役会長
2018年6月 同社相談役
2019年6月 藤倉化成株式会社社外取締役(現)
2019年8月 当社社外取締役(現)
2020年4月 株式会社フジクラ名誉顧問(現)



佐々木 聡
社外取締役

1974年4月 東レ株式会社入社
1979年4月 早稲田大学大学院(文学研究科社会学専攻研究生)入学
1981年4月 日本リサーチセンター入社
1985年5月 住友ビジネスコンサルティング株式会社(現MSBコンサルティング株式会社)入社
同社チーフコンサルタント
1996年4月 プライムコンサルティング株式会社代表取締役(現)
2016年9月
2017年6月 当社社外取締役(現)

監査等委員である取締役



植松 克夫
取締役 常勤監査等委員

1974年10月 当社入社
2010年6月 当社取締役
2016年4月 当社常務取締役
当社営業本部長兼同海外戦略統括部長兼同大阪支店長
2018年4月 当社管理本部長兼内部統制室長
2019年4月 当社管理本部統括
2021年4月 当社取締役特命担当
2021年6月 当社常勤監査役
2023年6月 当社取締役常勤監査等委員(現)



細井 和昭
社外取締役 監査等委員

1975年11月 監査法人千代田事務所入所
1979年3月 公認会計士登録
2007年6月 当社社外監査役
2023年6月 当社社外取締役監査等委員(現)



田中 響子
社外取締役 監査等委員

2011年12月 弁護士登録(第一東京弁護士会)阿部・田中・北沢法律事務所(現 阿部・田中法律事務所)入所
2019年8月 当社社外監査役
2023年6月 当社社外取締役監査等委員(現)

■ 社外取締役の選任理由

長浜 洋一	同氏は、経営者としての豊富な経験と実績、幅広い見識を有しており、実践的な視点から当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の事業拡大やコーポレート・ガバナンス強化を通じ、企業価値の向上に寄与していただけると期待し、取締役として適任であると判断したものであります。
佐々木 聡	同氏は、豊富な教育経験及び幅広い見識等を有しており、健全かつ効率的な経営の推進についてご指導いただき、当社の事業拡大やコーポレート・ガバナンス強化を通じて、企業価値の向上に寄与していただけると期待し、取締役として適任であると判断したものであります。
細井 和昭	同氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見があります。また当社の監査役を長年務めた経験から客観的・中立的な立場から監査をしていただけると期待し、監査等委員である社外取締役として適任であると判断したものであります。
田中 響子	同氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務及びコンプライアンスに関する専門的な知見があります。その経験と高い見識から当社の経営について、独立・公正な立場から監査をしていただけるものと期待しており、また、同氏は、現在当社の社外監査役としてその職責を適切に果たしていることから、監査等委員である社外取締役として選任をお願いするものであります。同氏は、過去に直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由から監査等委員である社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

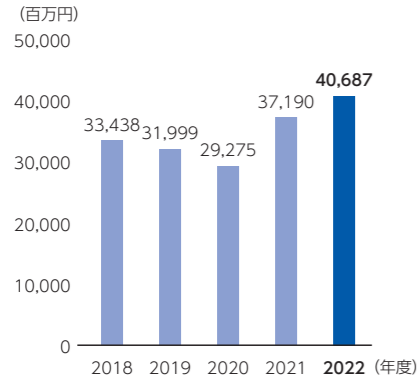
■ スキルマトリックス

氏名	企業経営 専門知識	製造・技術 研究開発	マーケティング 営業	財務 ファイナンス	IT	人事・労務	法務	グローバル
森田 健司	●		●	●	●	●		●
金井 浩一	●		●	●				●
高橋 秀剛	●	●		●		●		
弓削 千賀志	●	●	●					●
渡邊 貴史	●	●	●					
長浜 洋一	●			●	●			●
佐々木 聡	●		●			●		
植松 克夫	●		●	●				
細井 和昭	●			●			●	
田中 響子	●						●	

財務ハイライト(連結ベース)

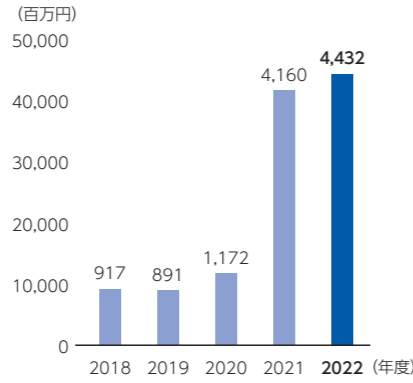
売上高

40,687 百万円



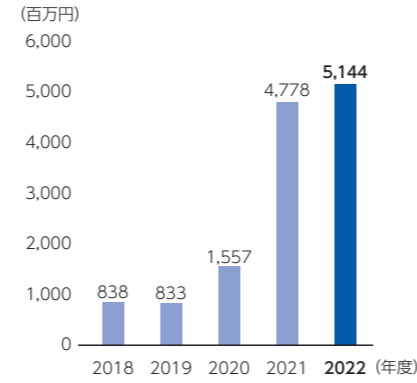
営業利益

4,432 百万円



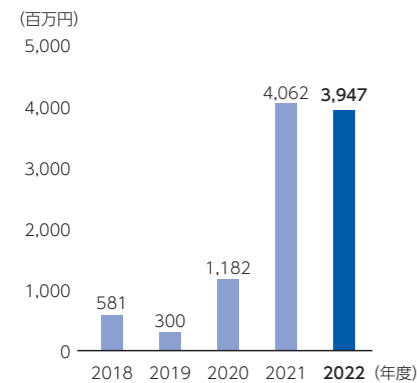
経常利益

5,144 百万円



親会社株主に帰属する
当期純利益

3,947 百万円

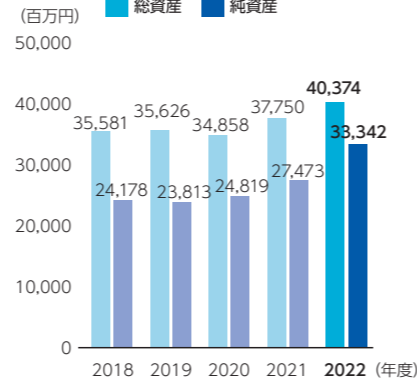


ROE

11.8 %



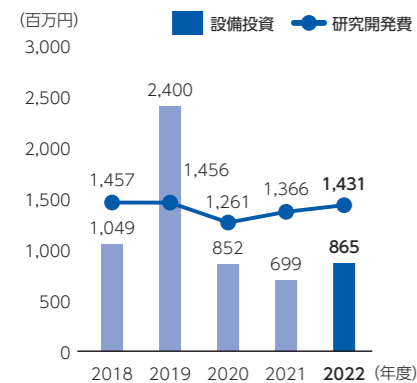
総資産 40,374 百万円
純資産 33,342 百万円



設備投資

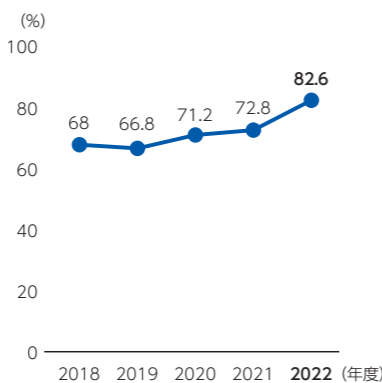
865 百万円

研究開発費 1,431 百万円



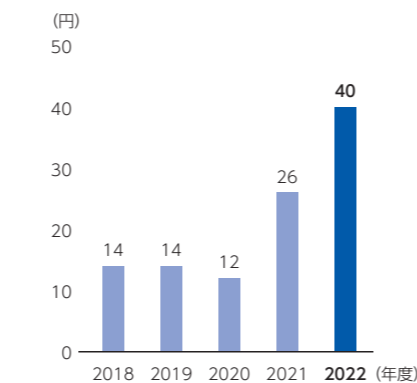
自己資本比率

82.6 %



1株当たり配当金

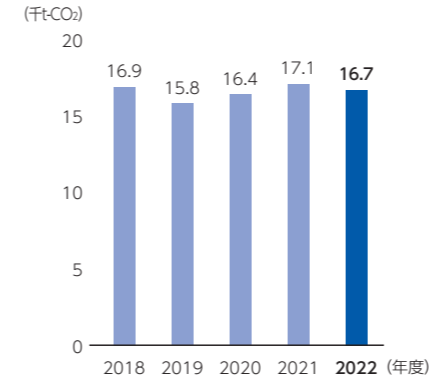
40 円



非財務ハイライト(単体ベース)

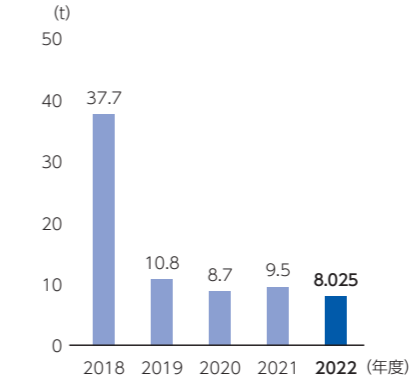
CO₂排出量

16.7 千t-CO₂



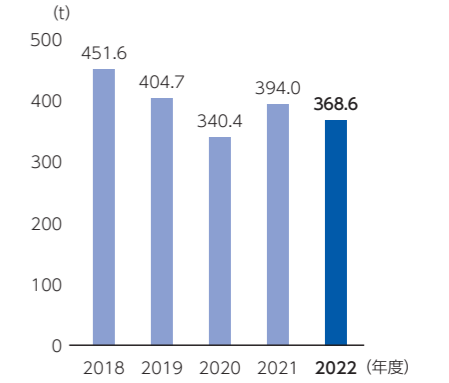
最終処分量

8.025 t



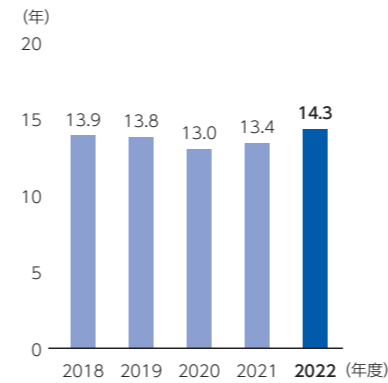
VOC排出量

368.6 t



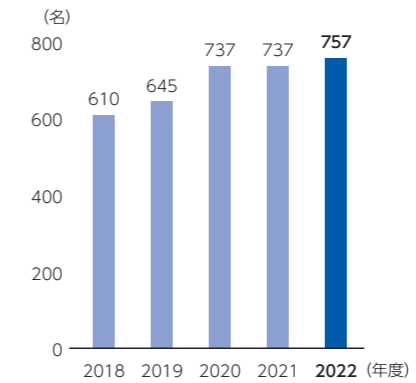
平均勤続年数

14.3 年



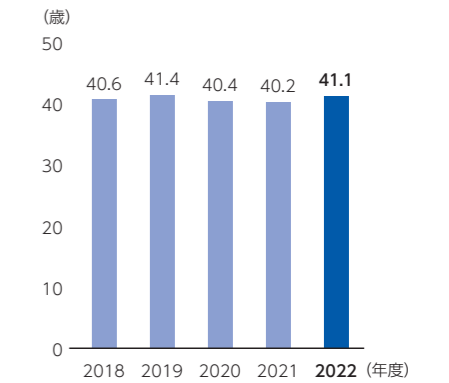
従業員数

757 名



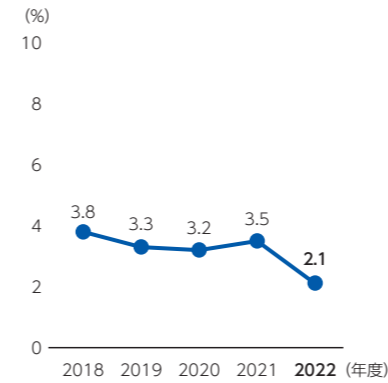
平均年齢

41.1 歳



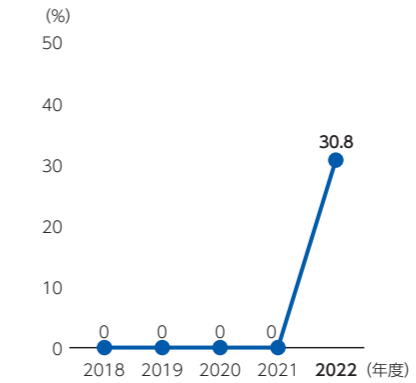
女性管理職者率

2.1 %



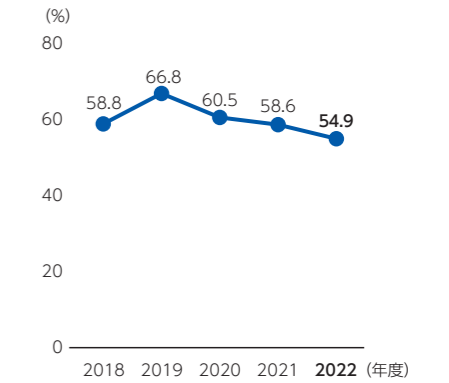
男性育休取得率

30.8 %



有給休暇取得率

54.9 %



国内拠点

日本法人

1 本社

〒135-0063
東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イーストタワー 10F

2 大阪支店

〒530-0018
大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル 6F

3 名古屋営業所

〒460-0011
愛知県名古屋市中区大須4-1-40
アルティメイト矢場町 7F

4 勝田営業所

〒312-0041
茨城県ひたちなか市西大島2-6-21

有明本社

藤倉コンポジット株式会社
FUJIKURA COMPOSITES Inc.



■ 生産拠点
■ 販売拠点

1 岩槻工場

〒339-8510 埼玉県さいたま市
岩槻区上野6-12-8



2 原町工場

〒975-0027 福島県南相馬市
原町区上北高平字植松268



3 小高工場

〒979-2152 福島県南相馬市
小高区津字コモテ6番地1



4 加須工場

〒349-1158
埼玉県加須市新利根1-4-4



グローバル拠点

米国法人

1 Fujikura Composite America, Inc.

1819 Aston Ave Suite 101
Carlsbad, CA 92008, USA



2 IER Fujikura, Inc.

8271 Bavaria Road Macedonia,
OH 44056, USA



1 FUJIKURA GRAPHICS, INC

700 Penhorn Avenue, Unite #2
Secaucus, NJ 07094, USA



欧州法人

2 Fujikura Composites Europe B.V.

Binderij 7R, 1185ZH Amstelveen The Netherlands

中国・韓国法人

3 Hangzhou Fujikura Rubber Co., Ltd.

No.120, BaHao Road, Hangzhou
Qiantang New Area,
Zhejiang, China P.C. 310018



4 Anji Fujikura Rubber Co., Ltd.

Zhuyi Road, TangPu Industrial Zone,
Anji Economic Development Area,
Zhejiang, China P.C. 313300



ベトナム法人

5 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, INC.

Land Plot D3-6 Nomura-Hai Phong
IZ An Duong Dist.,
Hai Phong City, Viet Nam



3 Fujikura Composites Korea, Co., Ltd.

B-602, Woolim-lionsvalley, 168 Gasandigital 1-ro, Geumcheon-gu, Seoul,
08507, KOREA